

平成29年度

宇陀市公営企業会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 3 6 号
平成30年8月28日

宇陀市長 高 見 省 次 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 西 岡 宏 泰

平成29年度宇陀市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度宇陀市公営企業会計（宇陀市保養センター事業特別会計、宇陀市立病院事業特別会計、宇陀市介護老人保健施設事業特別会計及び宇陀市水道事業特別会計）決算を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成29年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
宇陀市保養センター事業特別会計		
1	総括	2
2	業務実績	2
3	予算の執行状況	3
4	経営成績	4
5	財政状態	8
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	その他	15
8	審査意見	16
宇陀市立病院事業特別会計		
1	総括	17
2	業務実績	17
3	予算の執行状況	19
4	経営成績	23
5	財政状態	30
6	キャッシュ・フローの状況	33
7	その他	34
8	審査意見	36
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計		
1	総括	38
2	業務実績	38
3	予算の執行状況	39
4	経営成績	41
5	財政状態	46
6	キャッシュ・フローの状況	49

7	その他	50
8	審査意見	52

宇陀市水道事業特別会計

1	総括	53
2	業務実績	53
3	予算の執行状況	54
4	経営成績	57
5	財政状態	64
6	キャッシュ・フローの状況	68
7	その他	70
8	審査意見	72

凡例

- 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

平成29年度宇陀市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成29年度 宇陀市保養センター事業特別会計決算
- 平成29年度 宇陀市立病院事業特別会計決算
- 平成29年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計決算
- 平成29年度 宇陀市水道事業特別会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の係数と関係諸帳簿との照合、証拠書類の点検及び関係職員に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

平成30年7月17日から同年8月27日まで

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等関係法令の規定に従って作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。
- 2 関係諸帳簿及び証拠書類と照合・点検等したところ、いずれも係数は正確でおおむね適正に処理されていると認められた。

以下、事業会計ごとに総括、事業実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

宇陀市保養センター事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 29 年度の収益及び費用を前年度と比べると、総収益は 951 万 4 千円減少し、1 億 7,341 万 8 千円で、総費用は 298 万 7 千円増加し、4,168 万 8 千円となっている。なお、営業外収益では、前年度に引き続いて経営健全化に向けた一般会計からの補助金を受け入れているほか、平成 22 年 10 月から保養センター美榛苑の管理運営について、指定管理者制度を導入しており、指定管理者からの定額納付金を受け入れている。

この結果、平成 29 年度は、1 億 3,173 万 1 千円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金を加えた平成 29 年度末処理欠損金は、4 億 7,206 万 9 千円となっている。

2 業務実績

資金不足比率を「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める経営健全化基準の 20%未滿にするため、計画期間が平成 32 年度までとする経営健全化計画を平成 21 年度に策定し、この計画に基づいた取り組みを進めてきた。

一方、保養センター美榛苑の管理運営について、民間事業者の能力を活用しつつ、経営の早期健全化を図り、安全かつ円滑に施設の管理運営を行うため、平成 22 年 10 月から指定管理者による管理運営とし、平成 31 年 3 月 31 日まで、指定管理者として「株式会社休暇村サービス」を指定している。これは、経営健全化計画における基本方針の柱の一つに基づいた管理運営形態の転換であり、平成 29 年度は協定書に基づき、指定管理者から施設使用料相当分として 2,000 万円（消費税抜き。消費税込み 2,160 万円）の定額納付金が納付されている。

当初の経営健全化計画に基づいて、保養センター事業の健全化を図ってきたが、近年の社会情勢の変化や指定管理者移行に伴う営業方針の変更等により、当初見込んでいた事業規模を維持することが難しくなってきたことから、平成 25 年度に現在の事業規模に見合った経営健全化計画の見直しを行い、平成 29 年度においては、当初 8,000 万円の一般会計からの計画的な補助金を、1 億 4,700 万円に増額して、平成 32 年度解消に向けた健全化を進めている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（美榛苑事業収益）は、予算額 1 億 7,128 万 1 千円に対し、決算額 1 億 7,516 万 5 千円で、差引 388 万 4 千円上回っている（執行率 102.3%）。

一方、収益的支出（美榛苑事業費用）は、予算額 1 億 7,128 万 1 千円に対し、決算額 4,194 万 5 千円で、不用額 1 億 2,933 万 6 千円が生じている（執行率 24.5%）。これは主として、予備費に計上したがこれを執行しなかったことなどにより不用額が生じたことによるものである。

収益的収支の執行状況

（単位 金額:円、比率:%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 美榛苑事業収益	171,281,000	100.0	175,164,955	100.0	3,883,955	102.3
(1) 営業収益	—	—	—	—	—	—
(2) 営業外収益	171,281,000	100.0	175,164,955	100.0	3,883,955	102.3
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 美榛苑事業費用	171,281,000	100.0	41,945,069	100.0	129,335,931	24.5
(1) 営業費用	40,156,000	23.4	40,122,945	95.7	33,055	99.9
(2) 営業外費用	4,113,000	2.4	1,822,124	4.3	2,290,876	44.3
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—
(4) 予備費	127,012,000	74.2	—	—	127,012,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれる。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 1,567 万 9 千円に対し、決算額 920 万 6 千円で差引 647 万 3 千円下回っている（執行率 58.7%）。

一方、資本的支出は、予算額 1,567 万 9 千円に対し、決算額 920 万 6 千円で、不用額 647 万 3 千円生じている。（執行率 58.7%）。決算額の主なものは、本館浴室天井更新や温泉水第 2 給湯加圧ポンプユニット更新、送迎用車両リース料等である。

なお、企業債の償還は、平成 28 年度を以って、全て償還が終了した。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	15,679,000	100.0	9,205,793	100.0	—	△ 6,473,207	58.7
(1) 出資金	15,679,000	100.0	9,205,793	100.0	—	△ 6,473,207	58.7
1 資本的支出	15,679,000	100.0	9,205,793	100.0	—	6,473,207	58.7
(1) 建設改良費	15,679,000	100.0	9,205,793	100.0	—	6,473,207	58.7
(2) 企業債償還金	—	—	—	—	—	—	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良事業

(単位 金額:円)

項目	平成29年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	17,831,086	本館浴室天井更新 5,400,000円
		送迎用車両(2台) 11,292,982円
		温泉水第2給湯加圧ポンプユニット更新 1,138,104円

イ 資本的収支の構成

平成29年度の資本的収入の決算額は920万6千円で、資本的支出の決算額は920万6千円である。

資本的収支の構成

支出	建設改良費 9,206千円
収入	出資金 9,206千円

4 経営成績

(1) 平成29年度の損益状況

平成29年度は、収益1億7,341万8千円に対して、費用4,168万8千円で、収益が費用を上回り経常利益を計上している。当年度純利益は、1億3,173万1千円であり、前年度繰越利益欠損金を加えた平成29年度未処理欠損金は4億7,206万9千円となっている。

保養センター美榛苑の管理運営については、平成22年10月から指定管理者による管理運営を行っており、経営健全化計画に基づく一般会計から

の補助金の受け入れを行っていること、起債償還の終了に伴い償還額が減少したこと、建物修繕費が増加したこと等により、経常利益は前年度と比べて1,250万1千円(8.7%)減少することとなった。

ア 収益(美榛苑事業収益)

収益は昨年度に比べて、起債償還額の減少に伴って収益への補助金が減少したこと等により、前年度に比べて951万4千円(5.2%)減少している。

a 営業収益

営業収益は、指定管理者による管理運営を行っているため、計上されない。

b 営業外収益

営業外収益は、1億7,341万8千円で、前年度に比べて951万4千円(5.2%)減少している。

これは、起債償還額の減少に伴って収益への補助金が減少したことによる。なお、協定書に基づく指定管理者から施設使用料相当分として納められた納付金は、2,000万円(消費税抜き。消費税込み2,160万円)である。

イ 費用(美榛苑事業費用)

費用は、減価償却費や建物修繕費等が増加したことにより、前年度に比べて298万7千円(7.7%)増加している。

a 営業費用

営業費用は、4,002万3千円で、前年度に比べて309万2千円(8.4%)増加している。

「美榛苑経営費」は125万円で、前年度に比べて皆増している。これは、建物修繕費が皆増したことによる。

「減価償却費」は3,835万5千円で、前年度に比べて145万1千円(3.9%)増加している。

「資産減耗費」は、備品の棚卸等により発生した固定資産除却費を計上したもので、前年度に比べて39万円(1,402.1%)増加している。

b 営業外費用

営業外費用は、166万5千円で、前年度に比べて10万5千円(5.9%)減少している。これは一時借入金の支払利息等が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成29年度		平成28年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
美 榛 苑 事 業 収 益 (A)	173,418,089	100.0	182,932,276	△ 9,514,187	△ 5.2
営 業 収 益	—	—	—	—	—
利 用 収 益	—	—	—	—	—
売 店 収 益	—	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	173,418,089	100.0	182,932,276	△ 9,514,187	△ 5.2
一 般 会 計 補 助 金	151,581,975	87.4	161,096,000	△ 9,514,025	△ 5.9
指 定 管 理 者 納 付 金	20,000,000	11.5	20,000,000	0	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	0.0	202	△ 102	△ 50.5
雑 収 益	1,836,014	1.1	1,836,074	△ 60	0.0
美 榛 苑 事 業 費 用 (B)	41,687,545	100.0	38,700,694	2,986,851	7.7
営 業 費 用	40,022,945	96.0	36,931,163	3,091,782	8.4
美 榛 苑 経 営 費	1,250,000	3.0	—	1,250,000	皆増
減 価 償 却 費	38,354,695	92.0	36,903,318	1,451,377	3.9
資 産 減 耗 費	418,250	1.0	27,845	390,405	1,402.1
営 業 外 費 用	1,664,600	4.0	1,769,531	△ 104,931	△ 5.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,012,621	2.4	1,234,038	△ 221,417	△ 17.9
雑 支 出	651,979	1.6	535,493	116,486	21.8
経 常 損 益 (C=A-B)	131,730,544	—	144,231,582	△ 12,501,038	△ 8.7
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	131,730,544	—	144,231,582	△ 12,501,038	△ 8.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△欠損金)	△ 603,799,153	—	△ 748,030,735	144,231,582	△ 19.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△未処理欠損金)	△ 472,068,609	—	△ 603,799,153	131,730,544	△ 21.8

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成 29 年度は、指定管理者による管理運営を行っていることにより、営業収益は計上されない。

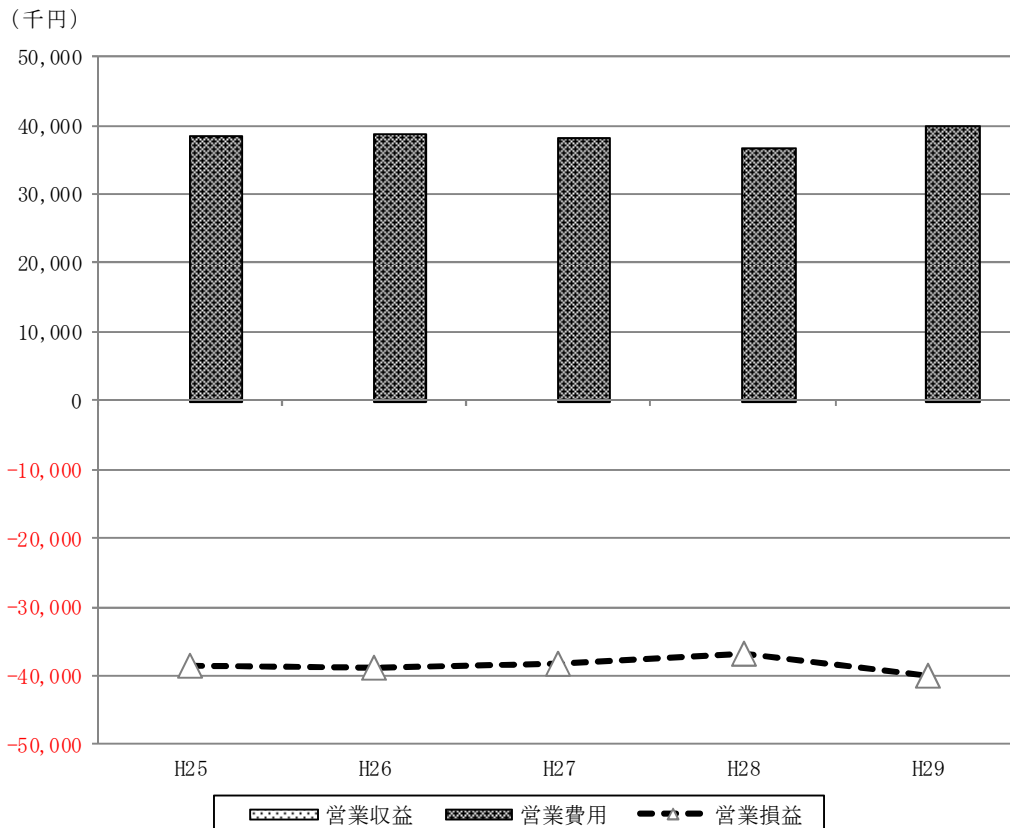
そのため、本業の収支を表す営業損益は、営業費用が営業収益を大きく上回る状態が続いている。

昨年度に比べて、建物修繕費等が増加したことにより、営業損益は 309 万 2 千円 (8.4%) 悪化した。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	38,484,328	38,901,465	38,213,806	36,931,163	40,022,945
営業損益	△ 38,484,328	△ 38,901,465	△ 38,213,806	△ 36,931,163	△ 40,022,945



イ 平成29年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた平成29年度純損益は、1億3,173万1千円の黒字で、前年度に引き続き黒字を計上している。

これは、経営健全化計画に基づき一般会計補助金を受け入れたこと、指定管理者から施設使用料相当分として納付金を受け入れたこと、一時借入金の支払利息が減少したことなどによる。

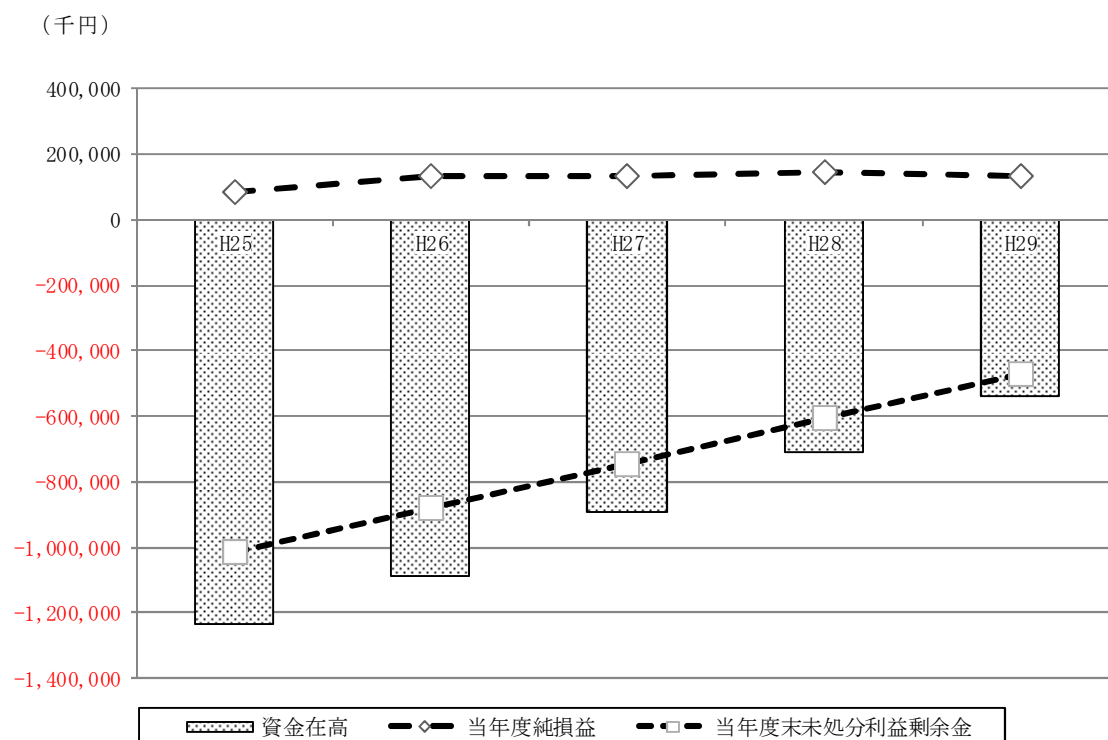
なお、当年度純損失の累積結果を表す平成29年度未処理欠損金は、4億7,206万9千円で、前年度に比べて1億3,173万1千円改善している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度純損益	84,718,327	131,246,661	131,530,489	144,231,582	131,730,544
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,011,187,885	△ 879,561,224	△ 748,030,735	△ 603,799,153	△ 472,068,609
資金在高	△ 1,230,018,276	△ 1,086,024,439	△ 897,031,113	△ 708,202,761	△ 538,093,738

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億1,740万8千円で、建物等の有形固定資産が98.6%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」では、これら有形固定資産取得の源泉となった資本金が90.9%を占めるものの、未処理欠損金が4億7,206万9千円となっている。そのため「資本」は44.6%となっている。また、資金不足により一時借入金は5億4,750万円となっている。

なお、保養センター事業特別会計においては、指定管理者による管理運営が行われていることから、引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、10億1,740万8千円で、前年度に比べて1,923万6千円（1.9%）減少している。

a 固定資産

固定資産は、10億287万7千円で、資産の98.6%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、美榛苑施設の「土地」「建物」「構築物」である。減価償却等により、前年度に比べて2,015万6千円（2.0%）減少している。

b 流動資産

流動資産は、1,453万1千円で、「現金預金」と「未収金」である。前年度に比べて92万円（6.8%）増加している。

イ 負債

「負債」の総額は、5億6,406万2千円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

前年度に比べて1億6,017万2千円（22.1%）減少しており、主な要因は一時借入金が大きく減少したことによる。

a 固定負債

固定負債は1,133万9千円で、内訳は「リース債務」である。

「リース債務」は翌年度以降に返済するもので1,133万9千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は5億5,262万5千円で、内訳は「一時借入金」、「リース債務」、「未払金」及び「その他流動負債」である。

前年度と比べて「一時借入金」は1億6,700万円（23.4%）減少している。

c 繰延収益

繰延収益は9万8千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」となっている。

これらは、前年度と同額を計上している。

ウ 資本

「資本」の総額は4億5,334万7千円で、前年度に比べて1億4,093万6千円（45.1%）増加している。

a 資本金

資本金は、9億2,491万5千円で、前年度に比べて920万6千円（1.0%）増加している。

これは「繰入資本金」が増加したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は4億7,156万9千円のマイナスで、前年度に比べて1億3,173万1千円（21.8%）改善している。

これは当期未処理欠損金が、前年度に比べて減少したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	1,017,408,279	100.0	1,036,644,047	100.0	△ 19,235,768	△ 1.9
I 固 定 資 産	1,002,877,163	98.6	1,023,033,326	98.7	△ 20,156,163	△ 2.0
1 有 形 固 定 資 産	1,002,877,163	98.6	1,023,033,326	98.7	△ 20,156,163	△ 2.0
(1) 土 地	171,630,373	16.9	171,630,373	16.6	—	—
(2) 建 物	613,670,141	60.3	635,497,030	61.3	△ 21,826,889	△ 3.4
(3) 構 築 物	156,285,706	15.4	163,074,426	15.7	△ 6,788,720	△ 4.2
(4) 機 械 及 び 装 置	18,739,452	1.8	19,948,299	1.9	△ 1,208,847	△ 6.1
(5) 器 具 及 び 備 品	22,840,890	2.2	23,968,842	2.3	△ 1,127,952	△ 4.7
(6) 車 輛 及 び 運 搬 具	355,580	0.0	773,830	0.1	△ 418,250	△ 54.0
(7) リ ー ス 資 産	16,176,380	1.6	4,961,885	0.5	11,214,495	226.0
(8) その他有形固定資産	3,178,641	0.3	3,178,641	0.3	—	—
II 流 動 資 産	14,531,116	1.4	13,610,721	1.3	920,395	6.8
1 現 金 預 金	14,335,616	1.4	13,580,721	1.3	754,895	5.6
2 未 収 金	195,500	0.0	30,000	0.0	165,500	551.7
負 債 及 び 資 本 負	1,017,408,279	100.0	1,036,644,047	100.0	△ 19,235,768	△ 1.9
負 債	564,061,644	55.4	724,233,749	69.9	△ 160,172,105	△ 22.1
I 固 定 負 債	11,338,790	1.1	2,322,267	0.2	9,016,523	388.3
1 企 業 債	—	—	—	—	—	—
2 リ ー ス 債 務	11,338,790	1.1	2,322,267	0.2	9,016,523	388.3
II 流 動 負 債	552,624,854	54.3	721,813,482	69.6	△ 169,188,628	△ 23.4
1 一 時 借 入 金	547,500,000	53.8	714,500,000	68.9	△ 167,000,000	△ 23.4
2 企 業 債	—	—	—	—	—	—
3 リ ー ス 債 務	3,579,958	0.4	1,696,150	0.2	1,883,808	111.1
4 未 払 金	1,543,536	0.2	5,272,144	0.5	△ 3,728,608	△ 70.7
6 そ の 他 流 動 負 債	1,360	0.0	345,188	0.0	△ 343,828	△ 99.6
III 繰 延 収 益	98,000	0.0	98,000	0.0	—	—
1 長 期 前 受 金	478,000	0.0	478,000	0.0	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 380,000	0.0	△ 380,000	0.0	—	—
資 本	453,346,635	44.6	312,410,298	30.1	140,936,337	45.1
I 資 本 金	924,915,244	90.9	915,709,451	88.3	9,205,793	1.0
1 自 己 資 本 金	924,915,244	90.9	915,709,451	88.3	9,205,793	1.0
(1) 固 有 資 本 金	83,432,000	8.2	83,432,000	8.0	—	—
(2) 繰 入 資 本 金	492,133,244	48.4	482,927,451	46.6	9,205,793	1.9
(3) 組 入 資 本 金	349,350,000	34.3	349,350,000	33.7	—	—
II 剰 余 金	△ 471,568,609	△ 46.3	△ 603,299,153	△ 58.2	131,730,544	21.8
1 資 本 剰 余 金	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	500,000	0.0	500,000	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 472,068,609	△ 46.4	△ 603,799,153	△ 58.2	131,730,544	△ 21.8
(1) 当 期 未 処 理 欠 損 金	△ 472,068,609	△ 46.4	△ 603,799,153	△ 58.2	131,730,544	△ 21.8
(うち当年度純損益)	(131,730,544)		(144,231,582)			

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、1,467,773,317円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動負債から流動資産、解消可能資金不足額を差し引いた資金不足額は、

2億511万6千円で、前年度に比べて1億3,805万5千円(40.2%)改善した。

なお、流動負債は前年度に比べて減少している。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	1,235,770	1,070,511	895,638	720,117	552,624	△ 167,493	△ 23.3
流 動 資 産 b	5,753	10,867	6,867	13,611	14,531	920	6.8
解消可能資金不足額 c	96,998	259,434	294,408	363,335	332,927	△ 30,408	△ 8.4
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	1,133,019	800,210	594,363	343,171	205,116	△ 138,055	△ 40.2
事業の規模(営業収益) e	381,135	371,729	370,031	364,012	366,915	2,903	0.8
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	297.2	215.2	160.6	94.2	55.9	—	△ 38.3

- (注) 1 解消可能資金不足額:構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業について、将来解消が見込まれる金額。保養センター事業特別会計の場合、減価償却費を上回って企業債元金償還が発生することによる差額。
- 2 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
- 3 事業の規模(営業収益)は、指定管理者による営業収入である。
平成26年度、平成27年度、平成28年度及び平成29年度の流動負債は、流動負債のうち企業債とリース債務を控
- 4 除した金額である。
- 5 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で1,358万1千円あった残高が、業務活動で獲得した1億6,727万8千円を、投資活動で605万4千円消費し、財務活動で1億6,046万9千円消費した結果、期中で75万5千円増加し、期末で1,433万6千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を1億3,173万1千円計上し、減価償却費が3,835万5千円あったことなどにより、1億6,727万8千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により605万4千円を消費した結果、605万4千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入920万6千円があるものの、一時借入金の返済による支出1億6,700万円、リース債務の返済による支出166万3千円、利息及び企業債取扱諸費の支払額101万3千円を消費した結果、1億6,046万9千円のマイナスとな

った。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	差引
当年度純利益	131,730,544	144,231,582	△ 12,501,038
減価償却費	38,354,695	36,903,318	1,451,377
受取利息及び配当金	△ 100	△ 202	102
支払利息及び企業債取扱諸費	1,012,621	1,234,038	△ 221,417
固定資産除却費	418,250	27,845	390,405
未収金の増減額	△ 165,500	△ 30,000	△ 135,500
未払金の増減額	△ 3,728,608	3,634,912	△ 7,363,520
預り金の増加・減少額	△ 343,828	344,757	△ 688,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,278,074	186,346,250	△ 19,068,176
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,053,882	△ 13,763,115	7,709,233
補助金等による収入	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	—	—	—
利息及び配当金の受取額	100	202	△ 102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,053,782	△ 13,762,913	7,709,131
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	△ 167,000,000	△ 179,500,000	12,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 6,115,272	6,115,272
リース債務の返済による支出	△ 1,662,569	△ 1,625,687	△ 36,882
他会計からの出資による収入	9,205,793	22,605,172	△ 13,399,379
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,012,621	△ 1,234,038	221,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,469,397	△ 165,869,825	5,400,428
現金預金の増減額(△は減少)	754,895	6,713,512	△ 5,958,617
現金預金の期首残高	13,580,721	6,867,209	
現金預金の期末残高	14,335,616	13,580,721	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

平成29年度は、経営の健全化に係る補助金を受け入れている。

これは、経営健全化計画に基づいた一般会計からの計画的な支援で、1億4,700万円となっている。なお、このほかに、建設改良事業などに要する費用として1,378万8千円を受け入れている。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項目	平成29年度 補助金等額	平成28年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 経営健全化に係る補助金	147,000,000	160,885,000	△ 13,885,000	収益的収入 (営業外収益)
2 事業実施に係る補助金	4,581,975	211,000	4,370,975	
2 建設改良事業に対する経費	9,205,793	16,489,851	△ 7,284,058	資本的収入
3 経営健全化に係る出資金	—	6,115,321	△ 6,115,321	
合計	160,787,768	183,701,172	△ 22,913,404	

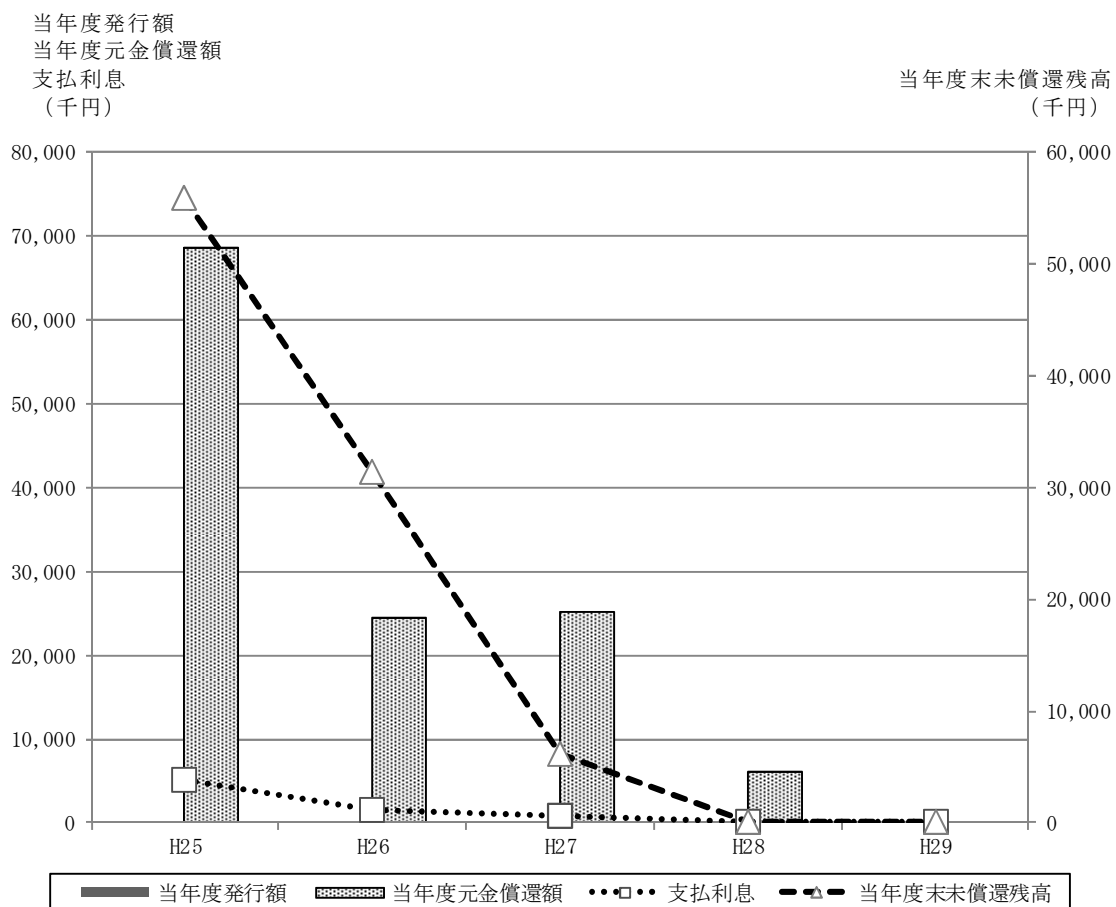
(2) 企業債

平成 8 年度以降発行していないため、未償還残高は年々減少し、平成 28 年度の償還を以って、未償還残高は解消した。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度発行額	—	—	—	—	—
当年度元金償還額	68,659,915	24,513,137	25,318,423	6,115,272	—
当年度末未償還残高	55,946,832	31,433,695	6,115,272	0	—
支払利息	3,830,579	1,597,047	791,761	128,718	—



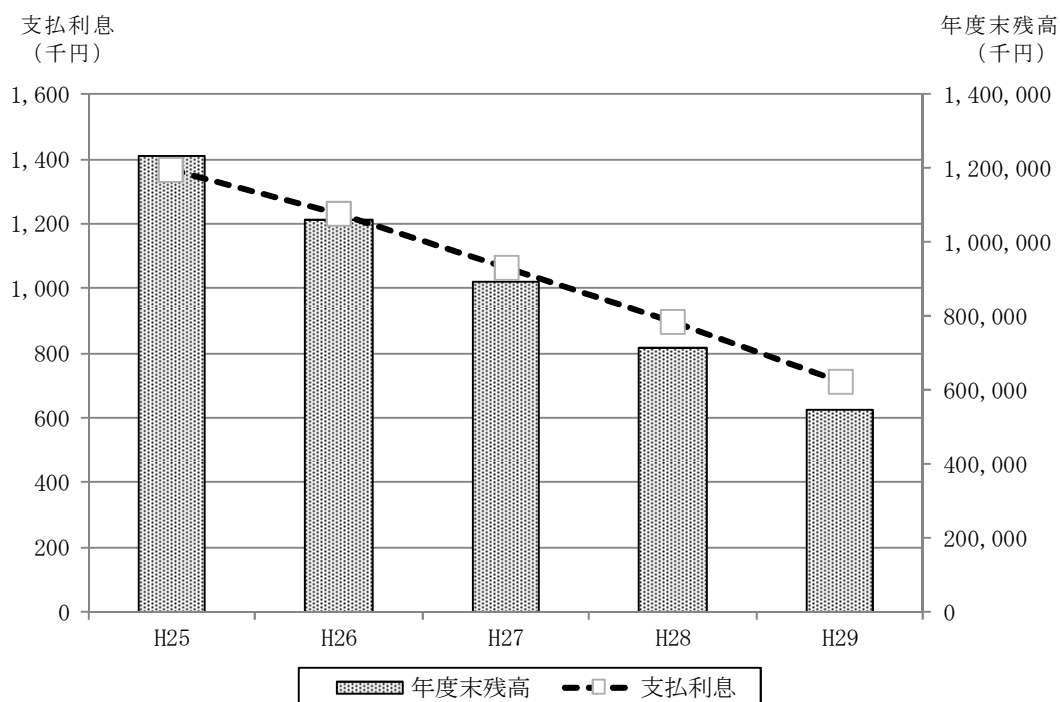
(3) 一時借入金

経営健全化計画に基づき一般会計から補助金を受け入れ、企業債償還と一時借入金利息を返済したことにより、一時借入金の平成29年度末残高は、5億4,750万円となり、前年度に比べて、1億6,700万円（23.4%）減少した。

一時借入金残高の状況

(単位 金額:円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年度末残高	1,233,000,000	1,063,450,000	894,000,000	714,500,000	547,500,000
支払利息	1,365,441	1,233,000	1,066,363	893,999	712,542



8 審査意見

保養センター事業は、平成 22 年 10 月より指定管理者制度を導入して、民間のノウハウを活用して経営に努めており、宇陀市を始め大和高原地域の観光宿泊拠点として、地域に貢献した施設として年間多くの方が利用されている。

その中であって、平成 29 年度末の一時借入金残高は 5 億 4,750 万円となり、平成 21 年度に策定された宇陀市経営健全化計画に基づき、今年度、1 億 4,700 万円の繰入れを一般会計から行うことで、平成 32 年度の負債解消に向けて実行されていることが確認できた。

引き続き、経営健全化計画に沿った負債解消に努められたい。

宇陀市立病院事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 29 年度の収益及び費用を前年度と比べると、資本費繰入益や他会計からの負担金交付金等が減少したものの、医業収益等が増加したことにより、総収益は、1,822 万 7 千円 (0.5%) 増加し、33 億 9,145 万円となっている。

また費用においては、医業費用のうち減価償却費や研究研修費、医業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費や看護師確保費等が減少したものの、医業費用のうち給与費や材料費、経費、医業外費用のうち雑支出等が増加したことにより総費用は、2,797 万円 (0.8%) 増加し、34 億 4,889 万 9 千円となっている。

この結果、平成 29 年度は、5,744 万 9 千円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金 26 億 9,266 万 3 千円を加えた平成 29 年度未処理欠損金は、27 億 5,011 万 2 千円となっている。なお、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べて 595 万 9 千円減少し、4 億 6,331 万 3 千円となっている。

2 業務実績

(1) 入院患者数

年間延入院患者数は、4 万 9,143 人、1 日平均入院患者数は、135 人となっている。

前年度に比べて、外科、神経内科で減少したものの、整形外科、内科、眼科、泌尿器科で増加しており、年間延入院患者数は 2,138 人 (4.5%) 増加している。病床利用率は 76.5% で、前年度に比べて 3.3 ポイント増加している。これは主として、常勤医師数が期中に減少したものの、地域包括ケア病棟と一般病棟での効率的な運用ができていることによるものである。

なお、平成 29 年度末の常勤医師数は、内科 6 人、外科 1 人、整形外科 7 人、眼科 1 人、神経内科 1 人、泌尿器科 1 人、小児科 1 人、麻酔科 1 人の合計 19 人となっており、前年度と比較して増減していない。

業務実績表(入院診療)

(単位 患者数:人、病床数:床、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		
内科*	17,040	16,265	775	4.8
外科*	210	289	△ 79	△ 27.3
婦人科	—	—	—	—
整形外科*	28,831	27,729	1,102	4.0
皮膚科	—	—	—	—
眼科*	1,349	1,159	190	16.4
耳鼻咽喉科	—	—	—	—
神経内科*	387	421	△ 34	△ 8.1
泌尿器科*	1,326	1,142	184	16.1
小児科*	—	—	—	—
精神科	—	—	—	—
放射線科	—	—	—	—
年間延入院患者数	49,143	47,005	2,138	4.5
1日平均入院患者数	135	129	6	4.7
許可病床数	176	176	—	—
稼働病床数	176	176	—	—
病床利用率	76.5	73.2	—	3.3
平均在院日数	23.20	22.70	0.50	2.2

備考: 1 1日平均入院患者数(135人) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(49,143\text{人})}{\text{入院診療日数}(365\text{日})}$

2 病床利用率(76.5%) = $\frac{\text{年間延入院患者数}(49,143\text{人})}{\text{年間延稼働病床数}(176\text{床} \times 365\text{日})} \times 100$

3 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

4 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

5 平成23年11月1日から許可病床数は、176床となった。

6 平成25年10月1日より精神科を開設した。

入院患者数の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間延入院患者数	43,233 人	43,411 人	48,648 人	47,005 人	49,143 人

(2) 外来患者数

年間延外来患者数は、9万1,663人、1日平均外来患者数は、376人となっている。

前年度に比べて、整形外科、外科、小児科、精神科、眼科、麻酔科で増

加したものの、内科（透析を含む）、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、神経内科、婦人科で減少しており、年間延外来患者数は、559人（0.6%）減少している。これは主として、整形外科の骨粗鬆症外来などの専門外来の設置、小児科の携帯予約や午後診察の実施などにより外来患者が増加しているが、内科医師の減少による影響もあり、外来患者数は横ばい状態で推移している。

業務実績表(外来診療)

(単位 患者数:人、比率:%)

項目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度増減率
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		
内科*	31,026	33,352	△ 2,326	△ 7.0
うち、透析	8,074	8,498	△ 424	△ 5.0
外科*	2,806	2,453	353	14.4
婦人科	1,053	1,160	△ 107	△ 9.2
整形外科*	32,203	30,634	1,569	5.1
皮膚科	3,788	4,106	△ 318	△ 7.7
眼科*	5,167	5,032	135	2.7
耳鼻咽喉科	2,950	3,072	△ 122	△ 4.0
神経内科*	3,085	3,196	△ 111	△ 3.5
泌尿器科*	3,109	3,361	△ 252	△ 7.5
小児科*	5,171	4,834	337	7.0
麻酔科*	389	323	66	20.4
精神科	916	699	217	31.0
放射線科	—	—	—	—
年間延外来患者数	91,663	92,222	△ 559	△ 0.6
1日平均外来患者数	376	380	△ 4	△ 1.1

備考: 1 1日平均外来患者数(376人) = $\frac{\text{年間延外来患者数}(91,663\text{人})}{\text{外来診療日数}(244\text{日})}$

- 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
- 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
- 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

外来患者数の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間延外来患者数	97,170 人	91,470 人	92,483 人	92,222 人	91,663 人

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成29年度の収益的収入（病院事業収益）は、予算額35億6,153万2千円に対し、決算額34億348万2千円で、差引1億5,805万円下回っている。

る（執行率 95.6%）。これは主として、医業収益のうち、入院収益と外来収益が予定を下回ったことによる。

一方、収益的支出（病院事業費用）は、予算額 36 億 7,737 万 1 千円に対し、決算額 34 億 5,992 万 7 千円で、不用額 2 億 1,744 万 4 千円が生じている（執行率 94.1%）。これは主として、給与費や材料費などが予定を下回ったことによる。

収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
1 病院事業収益	3,561,532,000	100.0	3,403,481,572	100.0	△ 158,050,428	95.6
(1) 医業収益	3,128,569,000	87.8	2,971,290,585	87.3	△ 157,278,415	95.0
(2) 医業外収益	432,963,000	12.2	432,190,987	12.7	△ 772,013	99.8
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—
1 病院事業費用	3,677,371,000	100.0	3,459,927,096	100.0	217,443,904	94.1
(1) 医業費用	3,609,755,000	98.2	3,381,471,676	97.7	228,283,324	93.7
(2) 医業外費用	61,116,000	1.7	78,449,246	2.3	△ 17,333,246	128.4
(3) 特別損失	2,000,000	0.0	6,174	0.0	1,993,826	0.3
(4) 予備費	4,500,000	0.1	—	—	4,500,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成 29 年度の資本的収入は、予算額 750 万円に対し、決算額 750 万円で、予算どおりの執行となっている（執行率 100.0%）。

一方、資本的支出は、予算額 2 億 6,999 万 4 千円に対し、決算額 2 億 4,782 万 3 千円で、不用額 2,217 万 1 千円が生じている（執行率 91.8%）。これは主として、建設改良費の執行額が予定より下回ったことなどによる。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	7,500,000	100.0	7,500,000	100.0	—	0	100.0
(1) 企業債	—	—	—	—	—	—	—
(2) 負担金	7,500,000	100.0	7,500,000	100.0	—	0	100.0
(3) 出資金	—	—	—	—	—	—	—
(4) 長期貸付金返還金	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	269,994,000	100.0	247,822,888	100.0	—	22,171,112	91.8
(1) 建設改良費	95,580,000	35.4	74,905,305	30.2	—	20,674,695	78.4
(2) 企業債償還金	166,134,000	61.5	166,133,583	67.0	—	417	100.0
(3) 長期貸付金	8,280,000	3.1	6,784,000	2.8	—	1,496,000	81.9

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

(単位 金額:円)

項目	平成29年度 事業費	主な事業等
有形固定資産購入費	74,905,305	健診支援システム 6,912,000円
		医事・オーダ・看護支援用パソコン 991,440円
		OAノートパソコン 551,880円
		入院患者用下膳車 745,200円
		上部消化管用経鼻スコープ等 5,886,000円
		体外式ペースメーカ 399,600円
		全身麻酔装置 5,940,000円
		内視鏡保管庫 373,680円
		モニタ用送信機 354,240円
		マイクロロンジュール 118,653円
		手術台用脚板 264,600円
		血球分析装置 5,886,000円
		泌尿器科用内視鏡カメラシステム 3,672,000円
		婦人科用診察台及び診療ユニット 2,975,400円
		コイン式小型洗濯機 144,612円
		処置・包帯交換カート 197,640円
		処置用照明灯 146,880円
		電動診察台 122,580円
		超音波診断装置 6,264,000円
		エアロバイク 379,080円
		整形外科内視鏡スコープ 421,200円
		インピーダンスオージオメータ 1,279,800円
		病棟用ストレッチャー 176,040円
		卓上型安全キャビネット 1,182,600円
		整形外科内視鏡スコープ 984,960円
		手術用ヘルメット 225,720円
		神経モニターシステム 9,417,600円
		眼科手術用顕微鏡 2,970,000円
		デタッチャブルロンジュール 118,260円
		DMAT関連資機材 564,840円
		衛星電話 766,800円
前立腺肥大症レーザー治療装置 11,070,000円		
創外固定器 1,380,240円		
スペキュラーマイクロスコープ 1,890,000円		
吸引シミュレータ 131,760円		

イ 資本的収支の構成

平成29年度の資本的収入の決算額は、750万円で、資本的支出の決算額は2億4,782万3千円である。不足する額2億4,032万3千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額554万9千円、過年度分損

益勘定留保資金 2 億 3,477 万 4 千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成 29 年度の損益状況

平成 29 年度は、収益 33 億 9,145 万円に対して、費用 34 億 4,889 万 3 千円で、費用が収益を上回り、経常損益は損失を計上している。これに特別損失 6 千円を加えた当年度純損失は 5,744 万 9 千円であり、前年度繰越欠損金 26 億 9,266 万 3 千円を加えた平成 29 年度未処理欠損金は、27 億 5,011 万 2 千円となっている。

前年度に比べて、収益及び費用とも増加したものの、他会計からの負担金交付金などが減少したことにより、前年度に比べて経常損益は悪化している。

なお、特別損失の 6 千円は過年度医業収益の修正等によるものである。

ア 収益（病院事業収益）

収益は、医業収益で増加しているものの、医業外収益で減少しており、前年度に比べて 1,822 万 7 千円（0.5%）増加した。

a 医業収益

医業収益は、29 億 6,101 万円で、前年度に比べて 7,105 万 9 千円（2.5%）増加している。

「入院収益」は、収益の 55.0%を占めており、昨年度に比べて 4,170 万 9 千円（2.3%）増加している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 3 万 7,928 円で、前年度に比べて 838 円（2.2%）減少している。

収益の 27.8%を占める「外来収益」は、昨年度に比べて 2,323 万 4 千円（2.5%）増加している。患者 1 人 1 日あたりの診療単価は 1 万 275 円で、前年度に比べて 315 円（3.2%）増加している。

「その他医業収益」は、差額ベッドによる収益、健康診断・人間ドック等による収益、救急医療の確保に要する経費として一般会計から

の負担金等で、差額ベッド利用者が増加したこと及び健康診断や人間ドック等の受診者が増加したため、前年度に比べて 611 万 6 千円 (4.1%) 増加している。

b 医業外収益

医業外収益は、4 億 3,043 万 9 千円で、前年度に比べて 5,283 万 3 千円 (10.9%) 減少している。

これは主として、資本費繰入益や負担金交付金、他会計補助金等が減少したことによる。

イ 費用 (病院事業費用)

費用は、医業費用及び医業外費用ともに増加しており、前年度に比べて 2,797 万円 (0.8%) 増加している。

a 医業費用

医業費用は、33 億 1,742 万 1 千円で、前年度に比べて 2,723 万 9 千円 (0.8%) 増加している。

費用の 58.6% を占める「給与費」は、20 億 2,267 万円で、看護師や医療技術員の増加等により、前年度に比べて 1,336 万 2 千円 (0.7%) 増加している。

「材料費」は、費用の 14.3% を占めており、前年度に比べて 1,870 万 2 千円 (4.0%) 増加している。

「経費」は、費用の 13.8% を占めており、前年度に比べて 2,396 万 8 千円 (5.3%) 増加している。

「減価償却費」は、前年度に比べて 2,734 万 7 千円 (7.9%) 減少している。

「資産減耗費」は、前年度に比べて 68 万円 (63.8%) 減少している。

「研究研修費」は、医師等の最新医療技術の習得や向上のための研修費用などで、前年度に比べて 76 万 6 千円 (9.4%) 減少している。

b 医業外費用

医業外費用は、1 億 3,147 万 2 千円で、前年度に比べて 73 万 2 千円 (0.6%) 増加している。

これは主として、企業債利息や院内保育所運営に係る経費、看護師確保費等が減少したものの、消費税等の雑支出が増加したことなどによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成29年度		平成28年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
病 院 事 業 収 益 (A)	3,391,449,551	100.0	3,373,222,899	18,226,652	0.5
医 業 収 益	2,961,010,298	87.3	2,889,951,140	71,059,158	2.5
入 院 収 益	1,863,897,480	55.0	1,822,188,369	41,709,111	2.3
外 来 収 益	941,792,284	27.8	918,558,680	23,233,604	2.5
そ の 他 医 業 収 益	155,320,534	4.5	149,204,091	6,116,443	4.1
医 業 外 収 益	430,439,253	12.7	483,271,759	△ 52,832,506	△ 10.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	316,062	0.0	548,011	△ 231,949	△ 42.3
他 会 計 補 助 金	70,618,000	2.1	70,826,000	△ 208,000	△ 0.3
補 助 金	1,158,000	0.0	1,062,000	96,000	9.0
負 担 金 交 付 金	208,619,000	6.2	227,300,000	△ 18,681,000	△ 8.2
そ の 他 医 業 外 収 益	21,935,808	0.6	20,808,606	1,127,202	5.4
長 期 前 受 金 戻 入 益	32,705,383	1.0	31,864,142	841,241	2.6
資 本 費 繰 入 益	95,087,000	2.8	130,863,000	△ 35,776,000	△ 27.3
病 院 事 業 費 用 (B)	3,448,892,750	100.0	3,420,922,618	27,970,132	0.8
医 業 費 用	3,317,420,867	96.2	3,290,182,292	27,238,575	0.8
給 与 費	2,022,670,128	58.6	2,009,307,954	13,362,174	0.7
材 料 費	491,366,278	14.3	472,664,524	18,701,754	4.0
経 費	474,879,319	13.8	450,911,224	23,968,095	5.3
減 価 償 却 費	320,749,570	9.3	348,096,393	△ 27,346,823	△ 7.9
資 産 減 耗 費	385,721	0.0	1,066,107	△ 680,386	△ 63.8
研 究 研 修 費	7,369,851	0.2	8,136,090	△ 766,239	△ 9.4
医 業 外 費 用	131,471,883	3.8	130,740,326	731,557	0.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,085,485	1.3	46,701,537	△ 1,616,052	△ 3.5
雑 支 出	80,476,252	2.3	75,119,776	5,356,476	7.1
保 育 所 費	5,910,146	0.2	6,895,013	△ 984,867	△ 14.3
看 護 師 確 保 費	—	—	2,024,000	△ 2,024,000	皆減
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 57,443,199	—	△ 47,699,719	△ 9,743,480	△ 20.4
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—
特 別 損 失 (E)	5,878	—	2,380	3,498	147.0
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 57,449,077	—	△ 47,702,099	△ 9,746,978	20.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G) (△ 欠 損 金)	△ 2,692,662,612	—	△ 2,644,960,513	△ 47,702,099	1.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H) (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,750,111,689	—	△ 2,692,662,612	△ 57,449,077	2.1

(2) 損益状況の推移

ア 入院収益の状況

平成 29 年度の入院収益 18 億 6,389 万 7 千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

入院収益の主なものは、整形外科と内科によるものであり、入院収益の92.6%を占めている。外科や神経内科で減少しているものの、整形外科や眼科、泌尿器科、内科で増加しており、前年度に比べて増加している。

入院収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	561,850	30.2	559,375	30.7	2,475	0.4
外科*	6,376	0.3	9,041	0.5	△ 2,665	△ 29.5
婦人科	2	0.0	22	0.0	△ 20	△ 90.9
整形外科*	1,162,365	62.4	1,133,563	62.2	28,802	2.5
皮膚科	26	0.0	12	0.0	14	116.7
眼科*	63,576	3.4	56,842	3.1	6,734	11.8
耳鼻咽喉科	160	0.0	112	0.0	48	42.9
神経内科*	14,693	0.8	15,698	0.9	△ 1,005	△ 6.4
泌尿器科*	54,373	2.9	47,065	2.6	7,308	15.5
小児科*	—	—	—	—	—	—
精神科	476	0.0	459	0.0	17	3.7
放射線科	—	—	—	—	—	—
入院収益	1,863,897	100.0	1,822,189	100.0	41,708	2.3

- 備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と入院収益欄の金額は一致しないことがある。
 2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。
 3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。
 4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

イ 外来収益の状況

平成29年度の外来収益9億4,179万2千円の診療科別の状況は、次のとおりである。

外来収益の主なものは、内科（透析を含む）と整形外科によるものであり、外来収益の79.2%を占めている。

収益は、内科（透析を含む）や泌尿器科、耳鼻咽喉科、婦人科、皮膚科、放射線科、麻酔科で減少したものの、整形外科や小児科、眼科、神経内科、外科、精神科で増加しており、前年度に比べて増加している。

外来収益の比較

(単位 金額:千円、比率:%)

項目	平成29年度		平成28年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
内科*	461,017	48.9	467,842	50.9	△ 6,825	△ 1.5
うち、透析	229,571	24.4	231,809	25.2	△ 2,238	△ 1.0
外科*	14,627	1.6	14,265	1.6	362	2.5
婦人科	6,808	0.7	7,355	0.8	△ 547	△ 7.4
整形外科*	285,058	30.3	261,236	28.4	23,822	9.1
皮膚科	12,940	1.4	13,501	1.5	△ 561	△ 4.2
眼科*	56,820	6.0	53,623	5.8	3,197	6.0
耳鼻咽喉科	17,948	1.9	18,688	2.0	△ 740	△ 4.0
神経内科*	17,299	1.8	16,720	1.8	579	3.5
泌尿器科*	38,351	4.1	39,573	4.3	△ 1,222	△ 3.1
小児科*	30,193	3.2	25,147	2.7	5,046	20.1
麻酔科*	51	0.0	53	0.0	△ 2	△ 3.8
精神科	665	0.1	461	0.1	204	44.3
放射線科	15	0.0	95	0.1	△ 80	△ 84.2
外来収益	941,792	100.0	918,559	100.0	23,233	2.5

備考: 1 金額は、千円未満を四捨五入しているため、各診療科の合計と外来収益欄の金額は一致しないことがある。

2 *印の診療科は、当年度末において常勤医師が配置されている。

3 平成23年11月1日から「産婦人科」は、「婦人科」となった。

4 平成25年10月1日より、精神科を開設した

ウ 医業損益の推移

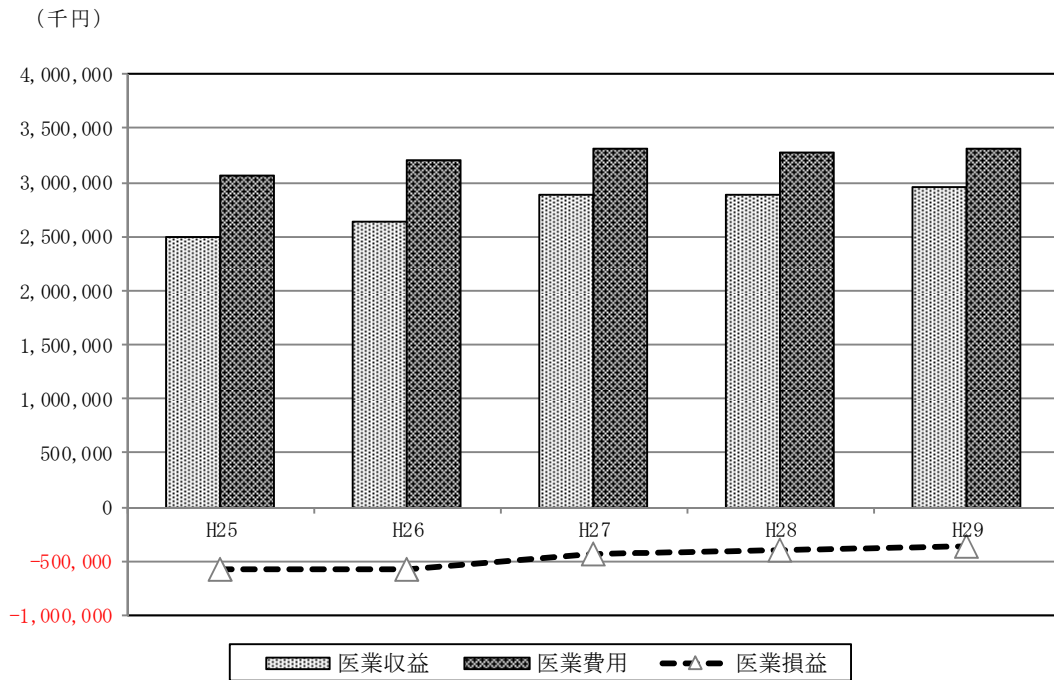
本業の収支を表す医業損益は、医業費用が医業収益を上回る状態が続いている。

平成29年度は、医業費用のうち減価償却費が減少したこと、医業収益が増加したことなどにより、医業損益は改善している。

医業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益	2,493,808,593	2,647,286,136	2,896,009,351	2,889,951,140	2,961,010,298
医業費用	3,066,319,046	3,214,337,790	3,324,633,893	3,290,182,292	3,317,420,867
医業損益	△ 572,510,453	△ 567,051,654	△ 428,624,542	△ 400,231,152	△ 356,410,569



エ 純損益の推移

上記医業損益に医業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、5,744万9千円の損失で、前年度に引き続き損失を計上している。その結果、当年度純損益の累積結果を表す平成29年度未処理欠損金は、27億5,011万2千円と増加している。

平成29年度は、前年度に比べて医業収益、医業費用ともに増加したものの、当年度純損益が974万7千円悪化しており、当年度純損失の解消には至っていない。

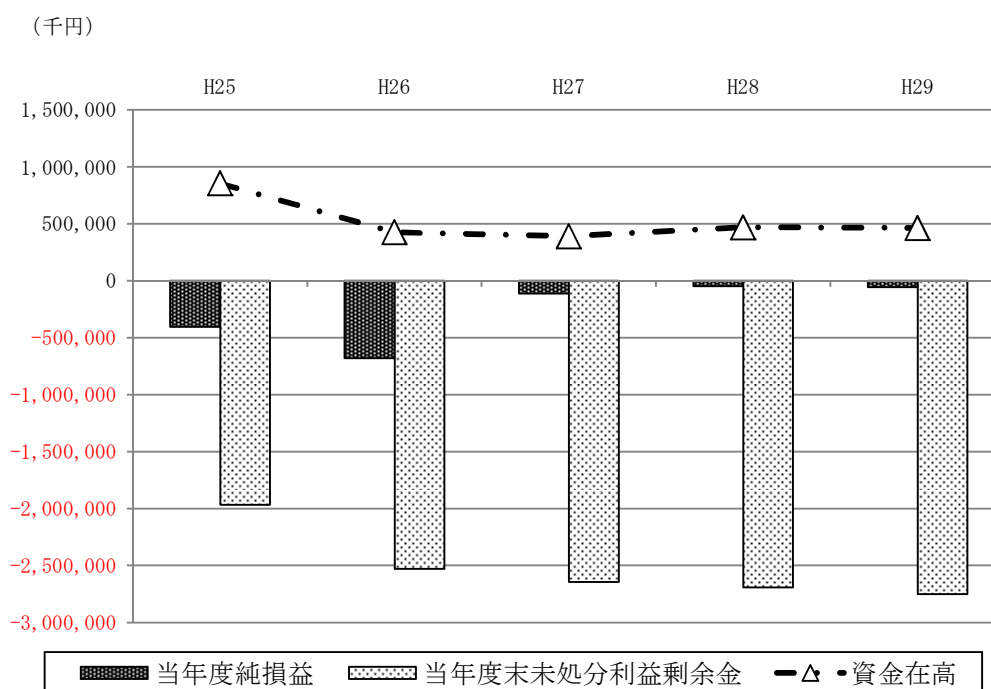
また、流動資産から流動負債を除いた資金在高は、前年度に比べて減少している。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度純損益	△ 403,122,938	△ 679,746,022	△ 114,501,788	△ 47,702,099	△ 57,449,077
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,966,672,986	△ 2,530,458,725	△ 2,644,960,513	△ 2,692,662,612	△ 2,750,111,689
資金在高	853,600,314	428,006,119	390,839,337	469,271,521	463,312,758

備考: 資金在高=流動資産-流動負債



オ 経営の効率性

患者 1 人 1 日あたりの医業収益及び医業費用の推移は、次のとおりとなっている。医業収益については、入院で減少しているものの、外来で増加している。一方、医業費用については、その他医業費用が減少したものの、人件費や材料費、経費が増加したため、前年度に比べて増加している。

なお、収支差は前年度に比べて 344 円増加し、平成 29 年度の医業収益対医業費用比率は 89.3 ポイントであり、前年度に対して 1.5 ポイント改善している。

患者1人1日あたりの医業収益と医業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医業収益 A	17,762	19,627	20,520	20,757	21,029
入院収益	34,379	37,572	37,649	38,766	37,928
外来収益	8,989	9,673	9,973	9,960	10,275
その他医業収益	954	974	1,007	1,072	1,103
医業費用 B	21,840	23,831	23,557	23,632	23,560
給与費	12,794	14,097	14,179	14,432	14,365
材料費	2,974	3,249	3,268	3,395	3,490
経費	3,167	3,274	3,315	3,239	3,373
その他医業費用	2,905	3,211	2,795	2,566	2,333
収支差 (A-B)	△ 4,078	△ 4,204	△ 3,037	△ 2,875	△ 2,531
医業収益対医業費用比率 (A/B×100)	81.3	82.4	87.1	87.8	89.3

備考: 1 医業収益及びその他医業収益の単価は、延患者数で収益を除した。ただし、入院収益及び外来収益の単価は、各々の患者数により算出した。

2 医業費用の単価は、入院・外来の区分ができないため延患者数で費用を除した。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、52億1,075万円で、そのうち病院施設や医療機器等の有形固定資産が79.0%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産取得の源泉となった自己資本金が66.9%で、欠損金が27億5,011万2千円となっている。

なお、市立病院事業会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、52億1,075万円で、前年度に比べて2億3,489万3千円(4.3%)減少している。

a 固定資産

固定資産は、41億6,547万1千円で、資産の79.9%を占めており、そのほとんどが有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、病院施設の「建物」、医療機器等の「器械及び備品」などである。

有形固定資産は、減価償却などにより、前年度に比べて2億5,177万9千円(5.8%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、10億4,528万円で、その内訳は「現金預金」と「未収

金」、「貯蔵品」である。

前年度に比べて、「未収金」が減少したものの、「現金預金」と「貯蔵品」が増加したことから、前年度に比べて、1,010万1千円(1.0%)増加している。なお、「未収金」のうち、診療報酬に係るものを除いた一部負担金における過年度分(平成28年度以前分)未収金額は1,553万円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、41億8,325万2千円で、その内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

「流動負債」は増加しているものの、「固定負債」や「繰延収益」は減少しており、前年度に比べて1億7,744万4千円(4.1%)減少している。

a 固定負債

固定負債は、31億4,556万2千円で、内訳は「引当金」と「企業債」である。

「企業債」は平成31年度以降に償還する企業債を計上するもので、28億2,056万2千円を、「引当金」は退職給付引当金で3億2,500万円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は、5億8,196万7千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「預り金」「企業債」「引当金」である。

「企業債」では1億6,127万円を、「未払金」では2億7,068万8千円を、「引当金」では1億2,688万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は4億5,572万3千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計額」で、前年度に比べて減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、10億2,749万8千円で、前年度に比べて5,744万9千円(5.3%)減少している。

a 資本金

資本金は、34億8,392万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、24億5,642万9千円のマイナスで、前年度に比べて5,744万9千円(2.4%)マイナスが増加している。これは、未処理欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	5,210,750,393	100.0	5,445,643,803	100.0	△ 234,893,410	△ 4.3
I 固 定 資 産	4,165,470,650	79.9	4,410,465,177	81.0	△ 244,994,527	△ 5.6
1 有 形 固 定 資 産	4,115,511,410	79.0	4,367,289,937	80.2	△ 251,778,527	△ 5.8
(1) 土 地	57,581,547	1.1	57,581,547	1.1	—	—
(2) 建 物	3,516,825,013	67.5	3,693,124,103	67.8	△ 176,299,090	△ 4.8
(3) 構 築 物	99,577,302	1.9	106,760,983	2.0	△ 7,183,681	△ 6.7
(4) 器 械 及 び 備 品	440,407,770	8.4	508,214,152	9.3	△ 67,806,382	△ 13.3
(5) 機 械 及 び 装 置	227,050	0.0	227,050	0.0	—	—
(6) 車 両	892,728	0.0	1,382,102	0.0	△ 489,374	△ 35.4
2 投 資	49,959,240	0.9	43,175,240	0.8	6,784,000	15.7
(1) 長 期 貸 付 金	39,959,240	0.7	33,175,240	0.6	6,784,000	20.4
(2) 出 資 金	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	—	—
II 流 動 資 産	1,045,279,743	20.1	1,035,178,626	19.0	10,101,117	1.0
1 現 金 預 金	568,849,666	10.9	509,824,870	9.4	59,024,796	11.6
2 未 収 金	473,853,708	9.1	523,545,485	9.6	△ 49,691,777	△ 9.5
3 貯 蔵 品	2,576,369	0.1	1,808,271	0.0	768,098	42.5
負 債 及 び 資 本	5,210,750,393	100.0	5,445,643,803	100.0	△ 234,893,410	△ 4.3
負 債	4,183,252,251	80.3	4,360,696,584	80.1	△ 177,444,333	△ 4.1
I 固 定 負 債	3,145,562,382	60.4	3,313,832,648	60.9	△ 168,270,266	△ 5.1
1 引 当 金	325,000,000	6.3	332,000,000	6.1	△ 7,000,000	△ 2.1
2 企 業 債	2,820,562,382	54.1	2,981,832,648	54.8	△ 161,270,266	△ 5.4
II 流 動 負 債	581,966,985	11.2	565,907,105	10.4	16,059,880	2.8
1 未 払 金	270,688,262	5.2	250,491,568	4.6	20,196,694	8.1
2 未 払 費 用	17,899,103	0.4	19,304,014	0.3	△ 1,404,911	△ 7.3
3 預 り 金	5,229,354	0.1	5,538,940	0.1	△ 309,586	△ 5.6
4 企 業 債	161,270,266	3.1	166,133,583	3.1	△ 4,863,317	△ 2.9
5 引 当 金	126,880,000	2.4	124,439,000	2.3	2,441,000	2.0
III 繰 延 収 益	455,722,884	8.7	480,956,831	8.8	△ 25,233,947	△ 5.2
1 長 期 前 受 金	704,102,884	13.5	696,631,448	12.8	7,471,436	1.1
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 248,380,000	△ 4.8	△ 215,674,617	△ 4.0	△ 32,705,383	15.2
資 本	1,027,498,142	19.7	1,084,947,219	19.9	△ 57,449,077	△ 5.3
I 資 本 金	3,483,927,532	66.9	3,483,927,532	64.0	—	—
1 自 己 資 本 金	3,483,927,532	66.9	3,483,927,532	64.0	—	—
(1) 一 般 会 計 出 資 金	1,930,229,056	37.1	1,930,229,056	35.5	—	—
(2) 組 入 資 本 金	1,553,698,476	29.8	1,553,698,476	28.5	—	—
II 剰 余 金	△ 2,456,429,390	△ 47.2	△ 2,398,980,313	△ 44.1	△ 57,449,077	2.4
1 資 本 剰 余 金	293,682,299	5.6	293,682,299	5.3	—	—
(1) 国 県 補 助 金	291,737,181	5.6	291,737,181	5.3	—	—
(2) 寄 付 金	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	—	—
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	845,118	0.0	845,118	0.0	—	—
2 利 益 剰 余 金	△ 2,750,111,689	△ 52.8	△ 2,692,662,612	△ 49.4	△ 57,449,077	2.1
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (うち当年度純損益)	△ 2,750,111,689 (△57,449,077)	△ 52.8	△ 2,692,662,612 (△47,702,099)	△ 49.4	△ 57,449,077	2.1

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、3,695,460,397円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産が流動負債を上回っており、前年度 7 億 6,024 万 3 千円であった剰余は 1 億 3,566 万円減少して、6 億 2,458 万 3 千円となったが、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	205,066	242,026	260,374	275,335	420,697	145,362	52.8
流 動 資 産 b	1,058,666	962,973	1,012,525	1,035,578	1,045,280	9,702	0.9
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△853,601)	0 (△720,947)	0 (△752,151)	0 (△760,243)	0 (△624,583)		
事業の規模(医業収益) e	2,493,809	2,647,286	2,896,009	2,889,951	2,961,011	71,060	2.5
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額:d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。
 3 平成29年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。
 4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 5 億 982 万 5 千円あった残高が、業務活動で獲得した 1 億 9,871 万 2 千円を、投資活動で 6,864 万 1 千円消費し、財務活動で 7,104 万 7 千円消費した結果、期中で 5,902 万 5 千円増加し、期末で 5 億 6,885 万円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 5,744 万 9 千円計上し、資本費繰入収益が 9,508 万 7 千円、企業債利息の支払額が 4,508 万 5 千円、未収金の増減額が 4,969 万 2 千円、長期前受金戻入が 3,270 万 5 千円などを消費したものの、現金支出を伴わない減価償却費が 3 億 2,075 万円などが増加したことにより、1 億 9,871 万 2 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入としての収入 750 万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 6,935 万 7 千円や貸付金の増加による支出 678 万 4 千円を消費したことにより、6,864 万 1 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入として9,508万7千円の増加があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出1億6,613万4千円を消費したことにより、7,104万7千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	差引
当年度純利益	△ 57,449,077	△ 47,702,099	△ 9,746,978
減価償却費	320,749,570	348,096,393	△ 27,346,823
資産減耗費	385,721	1,066,107	△ 680,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,000,000	6,000,000	△ 13,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,441,000	2,939,000	△ 498,000
資本費繰入収益	△ 95,087,000	△ 130,863,000	35,776,000
長期前受金戻入	△ 32,705,383	△ 31,864,142	△ 841,241
特定収入にかかる消費税分振替額	△ 28,564	△ 35,892	7,328
受取利息及び配当金	△ 316,062	△ 548,011	231,949
支払利息	45,085,485	46,701,537	△ 1,616,052
未収金の増減額(△は増加)	49,691,777	△ 44,377,956	94,069,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 768,098	△ 37,750	△ 730,348
未払金の増減額(△減少)	18,791,783	14,131,889	4,659,894
その他流動負債等の増減額(△は減少)	△ 309,586	828,695	△ 1,138,281
受取利息及び配当金の受取額	316,062	548,011	△ 231,949
利息の支払額	△ 45,085,485	△ 46,701,537	1,616,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	198,712,143	118,181,245	80,530,898
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 69,356,764	△ 35,036,600	△ 34,320,164
他会計負担金による収入	7,500,000	9,990,000	△ 2,490,000
貸付金の増加により支出	△ 6,784,000	△ 5,948,000	△ 836,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,640,764	△ 30,994,600	△ 37,646,164
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 166,133,583	△ 239,411,808	73,278,225
一般会計からの繰入金による収入	95,087,000	130,863,000	△ 35,776,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,046,583	△ 108,548,808	37,502,225
現金預金の増減額(△は減少)	59,024,796	△ 21,362,163	80,386,959
現金預金の期首残高	509,824,870	531,187,033	
現金預金の期末残高	568,849,666	509,824,870	

7 その他

(1) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2第1項の規定等により一般会計が負担しなければならないもので、平成29年度は収益的収入の12.5%に相当する繰入金を受け入れている。

収益的収入では、昨年度に引き続き、高度医療に要する経費や救急医

療の確保に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、小児医療に要する経費、院内保育所運営に要する経費等を受け入れているほか、会計制度の見直しにより病院の建設改良に要する経費のうち、元金償還分に係る経費を受け入れた結果、前年度に比べて6,154万7千円減少している。

一般会計からの繰入金

(単位 金額:円)

項目	平成29年度 繰入金額	平成28年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 救急医療の確保に要する経費	50,250,000	54,642,000	△ 4,392,000	収益的収入 (医業収益)
経営基盤強化対策に要する経費				
2 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	3,685,000	4,068,000	△ 383,000	収益的収入 (医業外収益)
共済追加費用の負担に要する経費	11,889,000	9,698,000	2,191,000	
3 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	42,903,000	43,548,000	△ 645,000	
4 児童手当に要する経費	8,468,000	8,433,000	35,000	
5 院内保育所運営に要する経費	3,673,000	5,079,000	△ 1,406,000	
6 高度医療に要する経費	122,950,000	130,253,000	△ 7,303,000	
7 小児医療に要する経費	20,766,000	40,076,000	△ 19,310,000	
8 リハビリテーション医療に要する経費	42,345,000	33,584,000	8,761,000	
9 病院の建設改良に要する経費(企業債利息分)	22,558,000	23,387,000	△ 829,000	
10 病院の建設改良に要する経費(元金償還分)	95,087,000	130,863,000	△ 35,776,000	
11 病院の建設改良に要する経費	7,500,000	9,990,000	△ 2,490,000	資本的収入
合計	432,074,000	493,621,000	△ 61,547,000	

(2) 企業債

平成29年度末の未償還残高は、29億8,183万3千円で、企業債の発行を行わなかったため、前年度末に比べて1億6,613万4千円減少している。

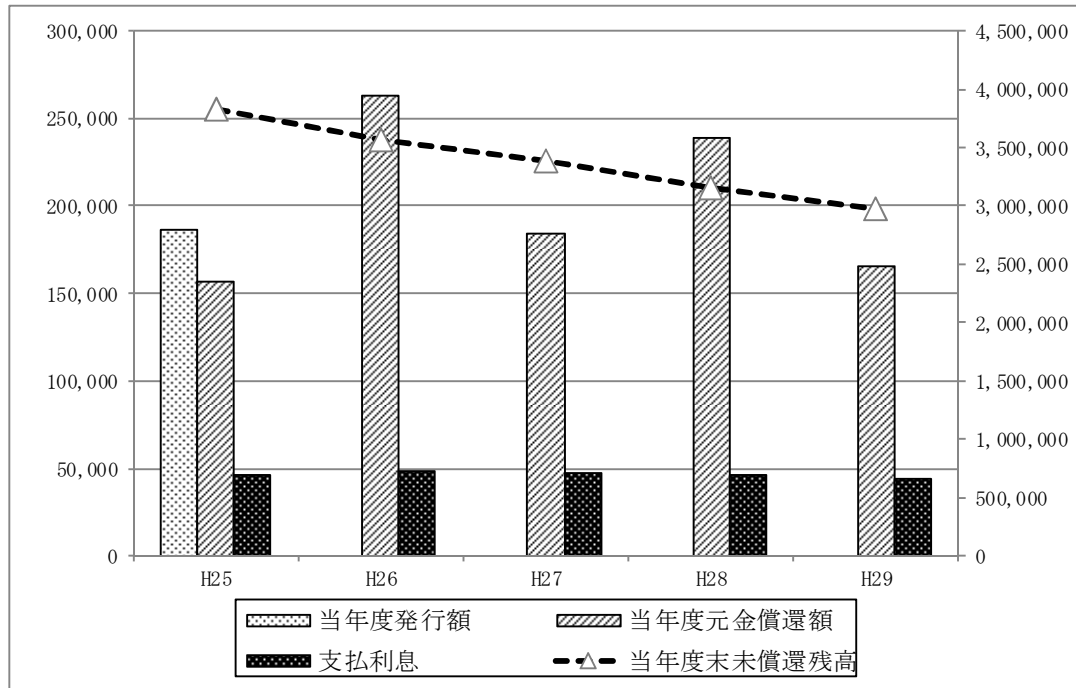
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度発行額	186,700,000	0	0	0	0
当年度元金償還額	157,112,248	263,296,068	184,741,468	239,411,808	166,133,583
当年度末未償還残高	3,835,415,575	3,572,119,507	3,387,378,039	3,147,966,231	2,981,832,648
支払利息	47,164,619	49,426,819	47,869,336	46,701,537	45,085,485

当年度発行額
 当年度元金償還額
 支払利息
 (千円)

当年度末未償還残高
 (千円)



8 審査意見

平成 29 年度の市立病院事業特別会計の損益は、昨年度よりも 974 万 7 千円マイナスが増加して、5,744 万 9 千円の純損失が生じ、平成 29 年度末未処理欠損金は 27 億 5,011 万 2 千円を計上するに至った。

赤字に至った主な要因は、予定していなかった医師の退職等により予想よりも収益が減少したことによるものや今年度から新たに取り組んでいる電子カルテ導入事業による経費の増加などである。一方、患者一人当たりの医業収益は昨年度よりも改善しており、医業収益に対する医業費用の比率も年々改善傾向にある。

市立病院の経営については、平成 28 年度に国が求める新公立病院改革プランを策定し、中期の視点に立った病院経営に努めている。

平成 29 年度に電子カルテ導入事業が実施されているが、これは新公立病院改革プランに計画されている事業であることが確認できた。

市立病院は宇陀市だけでなく、奈良県東部の医療を担っており、この地域にはなくてはならない医療機関であり、今後も安定的に病院経営を続けていく必要がある。

医師確保や市民が求める医療サービスの充実に努めつつ、一日も早い黒

字化を目指し、未処理欠損金の解消に努め、総合病院として、地域の期待に応える病院を目指し、経営努力を重ねられたい。

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 29 年度は、年間延一般入所者数や年間延短期入所者数は増加したものの、年間延通所者数は減少することとなった。

平成 29 年度の収益及び費用を前年度と比較すると、総収益は 1,324 万円増加し、4 億 9,136 万 9 千円となっている。

総費用は、前年度と比較すると 1,866 万円増加し、5 億 876 万 7 千円となっている。

この結果、平成 29 年度の純損失は 1,739 万 8 千円となり、前年度からの繰越利益剰余金が計上されているため、平成 29 年度末未処分利益剰余金は 2,062 万 4 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて 4,810 万 7 千円減少し、3 億 2,116 万 5 千円となっている。

2 業務実績

(1) 年間入所者延数と 1 日平均入所者数

短期入所者を含めた年間入所者延数は 3 万 3,744 人で、前年度に比べて 1,539 人 (4.8%) 増加している。これは、支援相談員の増員により入所手続きが充実されたため、前年度と比べて増加した。

この結果、定員 100 人に対する 1 日平均入所者数は 92.4 人で、前年度に比べて 4.2 人 (4.8%) 増加した。

なお、入所者のうち介護予防に係る短期入所者は 24 人で、前年度に比べて 40 人 (62.5%) 減少している。

(2) 年間通所者延数と 1 回平均通所者数

年間通所者延数は、3,525 人で、前年度と比べて 122 人 (3.3%) 減少している。これは通所者の体調不良等による施設利用の減や、通所者から入所者への移行等により減少している。

この結果、定員 25 名に対する 1 回平均通所者数は 14.5 人で、前年度に比べて 0.5 人 (3.3%) 減少している。

なお、通所者のうち介護予防に係る通所者は 653 人で、前年度と比べて 29 人 (4.3%) 減少している。

業務実績表

(単位 利用者数:人、比率:%)

項 目	実績数値		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		
年間延一般入所者数 (a)	32,842	31,521	1,321	4.2
年間延短期入所者数 (b)	902	684	218	31.9
うち介護予防	24	64	△ 40	△ 62.5
年間延入所者数 (a+b)	33,744	32,205	1,539	4.8
1日平均入所者数	92.4	88.2	4.2	4.8
年間延通所者数	3,525	3,647	△ 122	△ 3.3
うち介護予防	653	682	△ 29	△ 4.3
1回平均通所者数	14.5	15.0	△ 0.5	△ 3.3

$$\text{備考: 1日平均入所者数(92.4人)} = \frac{\text{年間延入所者数(33,744人)}}{\text{年間入所日数(365日)}}$$

入所定員は100人である。

$$\text{1回平均通所者数(14.5人)} = \frac{\text{年間延通所者数(3,525人)}}{\text{年間通所日数(243日)}}$$

通所定員は25人である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

平成29年度の収益的収入（介護老人保健施設事業収益）は、予算額5億2,600万円に対し、決算額4億9,240万7千円で、差引3,359万3千円下回っている（執行率93.6%）。これは主として、入所者数及び通所者数が予定者数を下回ったことによる。

一方、収益的支出（介護老人保健施設事業費用）は、予算額5億2,600万円に対し、決算額5億653万6千円で、不用額1,946万4千円が生じている（執行率96.3%）。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 介護老人保健施設事業収益	526,000,000	100.0	492,407,474	100.0	△ 33,592,526	93.6
(1) 施設運営事業収益	504,620,000	95.9	471,806,490	95.8	△ 32,813,510	93.5
(2) 施設運営事業外収益	21,280,000	4.0	20,600,984	4.2	△ 679,016	96.8
(3) 特別利益	100,000	0.0	—	—	△ 100,000	—
1 介護老人保健施設事業費用	526,000,000	100.0	506,535,908	100.0	19,464,092	96.3
(1) 施設運営事業費用	513,200,000	97.6	495,946,595	97.9	17,253,405	96.6
(2) 施設運営事業外費用	10,700,000	2.0	10,589,313	2.1	110,687	99.0
(3) 特別損失	100,000	0.0	—	—	100,000	—
(4) 予備費	2,000,000	0.4	—	—	2,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

平成29年度の資本的支出は、予算額5,580万円に対し、決算額5,412万8千円で、不用額167万2千円が生じている(執行率97.0%)。これは、施設の建設改良に係る執行が抑えられたことによるものである。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
1 資本的支出	55,800,000	100.0	54,127,977	100.0	—	1,672,023	97.0
(1) 建設改良費	3,500,000	6.3	1,910,520	3.5	—	1,589,480	54.6
(2) 企業債償還金	52,300,000	93.7	52,217,457	96.5	—	82,543	99.8

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良費

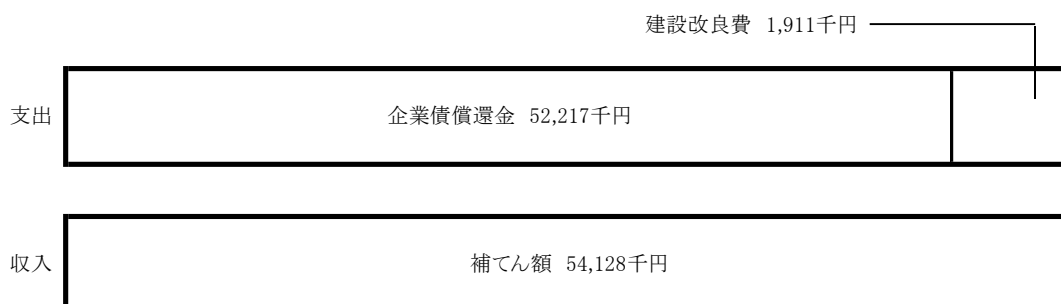
(単位 金額:円)

項目	平成29年度 事業費	主な事業
有形固定資産購入	1,910,520	緊急地震速報受信装置 226,800円
		防犯カメラ装置 1,127,520円
		給湯循環ポンプ設置及び配管更新 556,200円

イ 資本的収支の構成

平成 29 年度の資本的支出の決算額は、5,412 万 8 千円で、不足する額 5,412 万 8 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14 万 2 千円及び過年度分損益勘定留保資金 5,398 万 6 千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成 29 年度の損益状況

平成 29 年度においては、収益が 4 億 9,136 万 9 千円に対して、費用が 5 億 876 万 7 千円で、当年度純損失は 1,739 万 8 千円のマイナスとなっている。また前年度繰越利益剰余金を計上しているため、平成 29 年度末未処分利益剰余金は 2,062 万 4 千円となった。

ア 収益（介護老人保健施設事業収益）

収益は、施設運営事業外収益が減少したものの、施設運営事業収益が増加したため、前年度に比べて 1,324 万円（2.8%）増加した。

a 施設運営事業収益

施設運営事業収益は、4 億 7,126 万 8 千円で、前年度に比べて 1,360 万円（3.0%）増加している。

施設運営事業収益の主なものは、「介護報酬収益」で、収益の 82.0% を占めている。通所者の減少があったものの、一般入所者や短期入所者などの増加により、前年度に比べて 1,184 万 1 千円（3.0%）増加している。

次に収益の 13.8% を占めている「施設利用料収益」は、前年度に比べて 165 万 8 千円（2.5%）増加している。これは一般入所者の増加に伴い入所者利用料が増加したことによる。

b 施設運営事業外収益

施設運営事業外収益は、2,010 万 1 千円で、前年度に比べて 36 万円（1.8%）減少している。

これは主として、一般会計からの補助金が増加したものの、受取利

息及び配当金や長期前受金戻入益などが減少したことによる。

イ 費用（介護老人保健施設事業費用）

費用は、施設運営事業外費用は減少したものの、施設運営事業費用は増加しており、前年度に比べて1,866万円（3.8%）増加した。

a 施設運営事業費用

施設運営事業費用は、4億8,911万5千円で、前年度に比べて1,919万5千円（4.1%）増加している。

費用の67.6%を占める「給与費」は、3億4,373万8千円で、看護師の増員等により、前年度に比べて1,335万2千円（4.0%）増加している。

入所者・通所者への給食材料代や投薬代等の「材料費」は、前年度に比べて204万5千円（5.5%）増加している。

費用の16.5%を占めている「経費」は、前年度に比べて610万8千円（7.8%）増加している。

「減価償却費」は、費用の4.3%を占めており、前年度に比べて212万5千円（8.8%）減少している。

b 施設運営事業外費用

施設運営事業外費用は、1,965万3千円で、前年度に比べて53万5千円（2.7%）減少している。

これは主に、企業債利息が減少したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	平成29年度		平成28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額		
介護老人保健施設事業収益 (A)	491,368,994	100.0	478,129,262	13,239,732	2.8
施設運営事業収益	471,267,674	95.9	457,668,006	13,599,668	3.0
介護報酬収益	402,976,938	82.0	391,135,925	11,841,013	3.0
施設利用料収益	67,701,336	13.8	66,043,081	1,658,255	2.5
その他施設運営事業収益	589,400	0.1	489,000	100,400	20.5
施設運営事業外収益	20,101,320	4.1	20,461,256	△ 359,936	△ 1.8
受取利息及び配当金	567,886	0.1	1,147,134	△ 579,248	△ 50.5
補助金	11,324,000	2.3	11,078,400	245,600	2.2
雑収益	6,418,783	1.3	6,280,567	138,216	2.2
長期前受金戻入益	1,790,651	0.4	1,955,155	△ 164,504	△ 8.4
介護老人保健施設事業費用 (B)	508,767,201	100.0	490,107,264	18,659,937	3.8
施設運営事業費用	489,114,555	96.1	469,919,581	19,194,974	4.1
給与費	343,737,855	67.6	330,385,518	13,352,337	4.0
材料費	39,026,333	7.7	36,981,757	2,044,576	5.5
経費	84,033,122	16.5	77,925,368	6,107,754	7.8
研修費	430,295	0.1	352,683	77,612	22.0
減価償却費	21,886,950	4.3	24,011,755	△ 2,124,805	△ 8.8
資産減耗費	—	—	262,500	△ 262,500	皆減
施設運営事業外費用	19,652,646	3.9	20,187,683	△ 535,037	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	10,070,113	2.0	10,874,569	△ 804,456	△ 7.4
雑支出	9,582,533	1.9	9,313,114	269,419	2.9
経常損益 (C=A-B)	△ 17,398,207	—	△ 11,978,002	△ 5,420,205	45.3
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	—	—	—	—	—
当年度純損益 (F=C+D-E)	△ 17,398,207	—	△ 11,978,002	△ 5,420,205	45.3
前年度繰越利益剰余金 (G)	38,021,998	—	—	38,021,998	皆増
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	20,623,791	—	38,021,998	△ 17,398,207	△ 45.8

(2) 損益状況の推移

ア 施設運営事業損益の推移

本業の収支を表す施設運営事業損益は、前年度に引き続き、費用が収益を大きく上回る結果となった。

平成29年度は、介護報酬収益や施設利用料収益が増加したものの、職員の増等による給与費や材料費、経費などが増加したことにより、施設運営事業損益は悪化する結果となり、前年度に比べて559万5千円(45.7%)減少した。

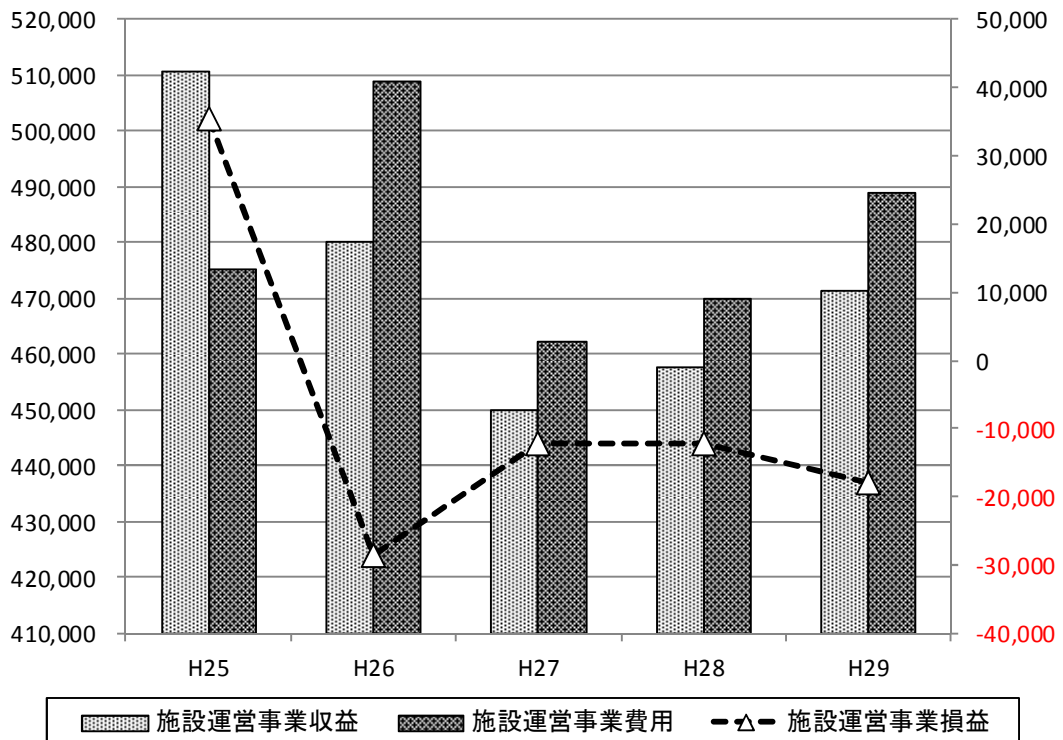
施設運営事業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設運営事業収益	510,652,962	480,363,531	450,090,108	457,668,006	471,267,674
施設運営事業費用	475,322,386	508,796,655	462,223,150	469,919,581	489,114,555
施設運営事業損益	35,330,576	△ 28,433,124	△ 12,133,042	△ 12,251,575	△ 17,846,881

施設運営事業収益
施設運営事業費用
(千円)

施設運営事業損益
(千円)



イ 平成29年度純損益の推移

上記の施設運営事業収益に事業外収益を加えた当年度純損益は1,739万8千円のマイナスとなり、前年度に引き続き赤字が続いている。

一方、前年度からの繰越利益剰余金を計上しているため、平成29年度末未処分利益剰余金は2,062万4千円となった。

当年度純損益の推移

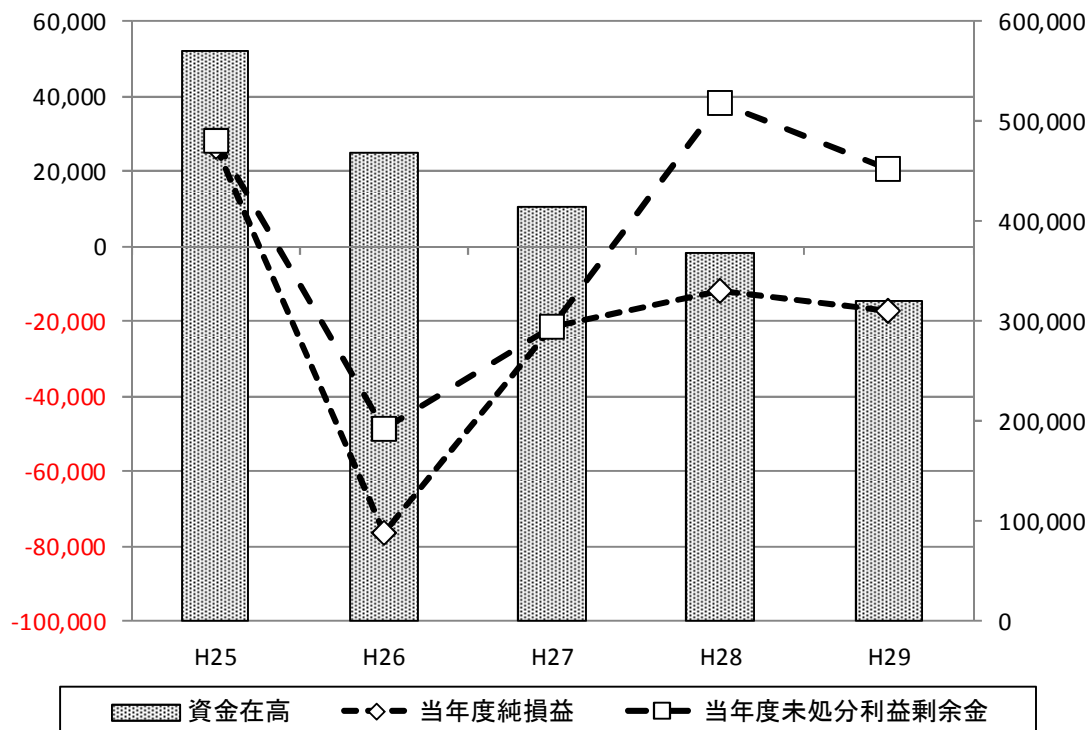
(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度純損益	26,407,538	△ 76,646,994	△ 21,496,124	△ 11,978,002	△ 17,398,207
当年度未処分利益剰余金	28,120,074	△ 48,526,920	△ 21,496,124	38,021,998	20,623,791
資金在高	571,426,230	467,866,365	413,848,358	369,271,999	321,165,293

備考: 資金在高 = 流動資産 - 流動負債

当年度純損益
当年度未処分利益剰余金
(千円)

資金在高
(千円)



ウ 経営の効率性

利用者 1 人 1 日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用の推移は、次のとおりとなっている。

施設運営事業収益は、入所者収益や通所者収益で減少しており、前年度に比べて減少している。

また、施設運営事業費用は、その他の費用で減少したものの、人件費や材料費、経費が増加したため、前年度より増加している。

この結果、平成 29 年度の収支差は 479 円のマイナスであり、以前として施設運営事業費用が施設運営事業収益を上回っている状態が続いている。

利用者1人1日あたりの施設運営事業収益と施設運営事業費用

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設運営事業収益 A	13,061	12,932	12,759	12,765	12,645
入所者収益	13,297	13,104	12,903	12,930	12,806
介護報酬収益	11,557	11,409	11,151	10,986	10,898
施設利用料収益	1,740	1,695	1,752	1,944	1,908
通所者収益	10,787	11,310	11,352	11,176	10,934
介護報酬収益	9,865	10,379	10,416	10,234	9,992
施設利用料収益	922	932	936	941	942
その他施設運営事業収益	15	15	14	14	16
施設運営事業費用 B	12,157	13,698	13,103	13,107	13,124
人件費	7,655	8,821	9,117	9,215	9,223
材料費	1,021	1,021	1,034	1,032	1,047
経費	2,051	2,235	2,257	2,174	2,255
その他施設運営事業費用	1,430	1,621	695	687	599
収支差 (A-B)	904	△ 766	△ 344	△ 342	△ 479
施設運営事業収益対施設運営事業費用比率 (A/B×100)	107.4	94.4	97.4	97.4	96.4

備考: 1 施設運営事業収益及びその他施設運営事業収益の単価は、延利用者数で収益を除いた。ただし、入所者収益(短期入所者を含む。)及び通所者収益の単価は、各々の利用者数により算出した。

2 施設運営事業費用の単価は、入所・通所の区分ができないので延利用者数で費用を除いた。

5 財政状態

(1) 貸借対照表

資金の運用形態を示す「資産」の総額は、8億7,882万2千円で、そのうち建物等の有形固定資産が52.2%を占めている。一方、資金の調達源を示す「負債及び資本」は、これらの有形固定資産取得の源泉となった資本が19.4%を占めている。

なお、介護老人保健施設事業特別会計においては、リース物件がないためリース会計に係る費用計上は行っていない。

ア 資産

資産の運用形態を示す「資産」の総額は、8億7,882万2千円で、前年度に比べて6,234万6千円(6.6%)減少している。

a 固定資産

固定資産は4億5,874万8千円で、資産の52.2%を占めており、全て有形固定資産である。有形固定資産の主なものは、介護老人保健施設さんとぴあ榛原の「建物」である。減価償却等により、前年度に比べて2,011万8千円(4.2%)減少している。

b 流動資産

流動資産は、4億2,007万5千円で、主なものは「現金預金」である。

前年度に比べて、「現金預金」が減少したことにより、4,222万8千円(9.1%)減少している。

なお、「未収金」のうち、施設利用料の自己負担額に係る過年度未収金額は40万2千円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、7億872万3千円で、その内訳は「固定負債」や「流動負債」、「繰延収益」である。

「流動負債」は増加したものの、「固定負債」や「繰延収益」が減少したため、前年度に比べて4,494万8千円(6.0%)減少している。

a 固定負債

固定負債は5億7,993万7千円で、内訳は「企業債」と「引当金」である。

「企業債」は、平成31年度以降に償還する企業債を計上するもので、5億4,746万9千円を、「引当金」は退職給付引当金で3,246万8千円をそれぞれ計上している。

b 流動負債

流動負債は9,890万9千円で、内訳は「未払金」「預り金」「未払消費税」「企業債」「引当金」である。

前年度と比べて「預り金」や「企業債」、「引当金」が増加しており、「企業債」は平成30年度に償還する企業債を計上するもので5,303万6千円を、「引当金」は賞与引当金で2,100万円をそれぞれ計上している。

c 繰延収益

繰延収益は2,987万7千円で、内訳は「長期前受金」と「収益化累計額」で、前年度に比べて179万1千円(5.7%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、1億7,009万9千円で、前年度に比べて1,739万8千円(9.3%)減少している。

a 資本金

資本金は、6,749万8千円で、前年度と同額である。

b 剰余金

剰余金は、1億260万1千円で、前年度に比べて1,739万8千円(14.5%)減少している。

これは平成29年度に発生した損失を前年度利益繰越利益剰余金で処

分したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	878,822,187	100.0	941,168,561	100.0	△ 62,346,374	△ 6.6
I 固 定 資 産	458,747,680	52.2	478,865,630	50.9	△ 20,117,950	△ 4.2
1 有 形 固 定 資 産	458,747,680	52.2	478,865,630	50.9	△ 20,117,950	△ 4.2
(1) 土 地	—	—	—	—	—	—
(2) 建 物	418,841,433	47.7	435,742,965	46.3	△ 16,901,532	△ 3.9
(3) 構 築 物	22,641,230	2.6	23,531,060	2.5	△ 889,830	△ 3.8
(4) 機 械 及 び 装 置	11,179,247	1.3	11,645,499	1.2	△ 466,252	△ 4.0
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	742,184	0.1	1,620,206	0.2	△ 878,022	△ 54.2
(6) 器 具 及 び 備 品	5,343,586	0.6	6,325,900	0.7	△ 982,314	△ 15.5
II 流 動 資 産	420,074,507	47.8	462,302,931	49.1	△ 42,228,424	△ 9.1
1 現 金 預 金	344,902,785	39.2	388,732,402	41.3	△ 43,829,617	△ 11.3
2 未 収 金	74,694,694	8.5	73,170,684	7.8	1,524,010	2.1
3 貯 蔵 品	477,028	0.1	399,845	0.0	77,183	19.3
4 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	878,822,187	100.0	941,168,561	100.0	△ 62,346,374	△ 6.6
負 債	708,723,287	80.6	753,671,454	80.1	△ 44,948,167	△ 6.0
I 固 定 負 債	579,936,900	66.0	628,972,698	66.8	△ 49,035,798	△ 7.8
1 企 業 債	547,469,216	62.3	600,505,014	63.8	△ 53,035,798	△ 8.8
2 引 当 金	32,467,684	3.7	28,467,684	3.0	4,000,000	14.1
II 流 動 負 債	98,909,214	11.3	93,030,932	9.9	5,878,282	6.3
1 未 払 金	24,311,711	2.8	20,272,575	2.2	4,039,136	19.9
2 預 り 金	42,505	0.0	37,300	0.0	5,205	14.0
3 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
4 未 払 消 費 税	519,200	0.1	503,600	0.1	15,600	3.1
5 企 業 債	53,035,798	6.0	52,217,457	5.5	818,341	1.6
6 引 当 金	21,000,000	2.4	20,000,000	2.1	1,000,000	5.0
III 繰 延 収 益	29,877,173	3.4	31,667,824	3.4	△ 1,790,651	△ 5.7
1 長 期 前 受 金	100,807,620	11.5	100,807,620	10.7	—	—
2 収 益 化 累 計 額	△ 70,930,447	△ 8.1	△ 69,139,796	△ 7.3	△ 1,790,651	2.6
資 本	170,098,900	19.4	187,497,107	19.9	△ 17,398,207	△ 9.3
I 資 本	67,498,153	7.7	67,498,153	7.2	—	—
1 自 己 資 本 金	67,498,153	7.7	67,498,153	7.2	—	—
(1) 繰 入 資 本 金	67,498,153	7.7	67,498,153	7.2	—	—
II 剰 余 金	102,600,747	11.7	119,998,954	12.7	△ 17,398,207	△ 14.5
1 利 益 剰 余 金	102,600,747	11.7	119,998,954	12.7	△ 17,398,207	△ 14.5
(1) 減 債 積 立 金	66,000,000	7.5	66,000,000	7.0	0	0.0
(2) 利 益 積 立 金	15,976,956	1.8	15,976,956	1.7	0	0.0
(3) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—	—	—	—
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	20,623,791 (△17,398,207)	2.3	38,021,998 (△11,978,002)	4.0	△ 17,398,207	△ 45.8

備考: 有形固定資産の減価償却累計額は、1,041,613,228円である。

(2) 資金不足比率の状況

流動資産、流動負債ともに減少したため、前年度4億4,148万9千円であった剰余金は、6,728万7千円減少して、3億7,420万2千円となった。なお、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	24,401	26,023	24,011	20,814	45,873	25,059	120.4
流 動 資 産 b	595,828	562,211	508,172	462,303	420,075	△ 42,228	△ 9.1
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 d (a-b-c)	0 (△571,427)	0 (△536,188)	0 (△484,161)	0 (△441,489)	0 (△374,202)		
施設運営事業収益 e	510,653	480,364	450,090	457,668	471,267	13,599	3.0
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。

2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。

3 平成29年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」を控除した金額である。

4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で3億8,873万2千円あった残高が、業務活動で獲得した960万1千円を、投資活動で121万3千円消費し、財務活動で5,221万7千円消費した結果、期中で4,383万円減少し、期末で3億4,490万3千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を1,739万8千円計上し、長期前受金戻入額179万1千円や営業及び営業外未収金減少額152万4千円などの消費があったものの、減価償却費2,188万7千円や退職給付引当金増加額400万円、賞与引当金増加額100万円の増加があったことなどにより、960万1千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、未払金の債務の増加額55万6千円があったものの、固定資産取得や建設改良事業等の実施で176万9千円消費したことにより、121万3千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出5,221万7千円を消費した結果、5,221万7千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	差引
当年度純利益	△ 17,398,207	△ 11,978,002	△ 5,420,205
減価償却費	21,886,950	24,011,755	△ 2,124,805
固定資産除却費	0	262,500	皆減
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,000,000	4,000,000	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
長期前受金戻入	△ 1,790,651	△ 1,955,155	164,504
受取利息及び配当金	△ 567,886	△ 1,147,134	579,248
支払利息及び企業債取扱諸費	10,070,113	10,874,569	△ 804,456
営業及び営業外未収金の増減額(△は増加)	△ 1,524,010	△ 3,591,622	2,067,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 77,183	195,590	△ 272,773
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	3,498,536	△ 3,234,398	6,732,934
その他流動負債等の増減額(△は減少)	5,205	37,300	△ 32,095
受取利息及び配当金	567,886	1,147,134	△ 579,248
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,070,113	△ 10,874,569	804,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,600,640	8,847,968	752,672
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,769,000	△ 6,700,000	4,931,000
投資活動に伴う未払金などの債務の増減額(△は減少)	556,200	—	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,212,800	△ 6,700,000	5,487,200
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,217,457	△ 51,413,001	△ 804,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,217,457	△ 51,413,001	△ 804,456
現金預金の増減額(△は減少)	△ 43,829,617	△ 49,265,033	5,435,416
現金預金の期首残高	388,732,402	437,997,435	
現金預金の期末残高	344,902,785	388,732,402	

7 その他

(1) 一般会計からの補助金等

一般会計からの補助金等の繰入は、平成29年度は収益的収入の2.3%に相当する経費を受け入れており、収益的収入において受け入れた経費は、児童手当に要する経費及び基礎年金拠出金に係る補助金である。

一般会計からの補助金等

(単位 金額:円)

項 目	平成29年度 補助金等額	平成28年度 補助金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	2,698,000	2,598,000	100,000	収益的収入 (施設運営事業外収益)
2 基礎年金拠出金に係る補助金	8,626,000	8,480,400	145,600	
3 建設改良事業に対する経費	—	—	—	資本的収入
合 計	11,324,000	11,078,400	245,600	

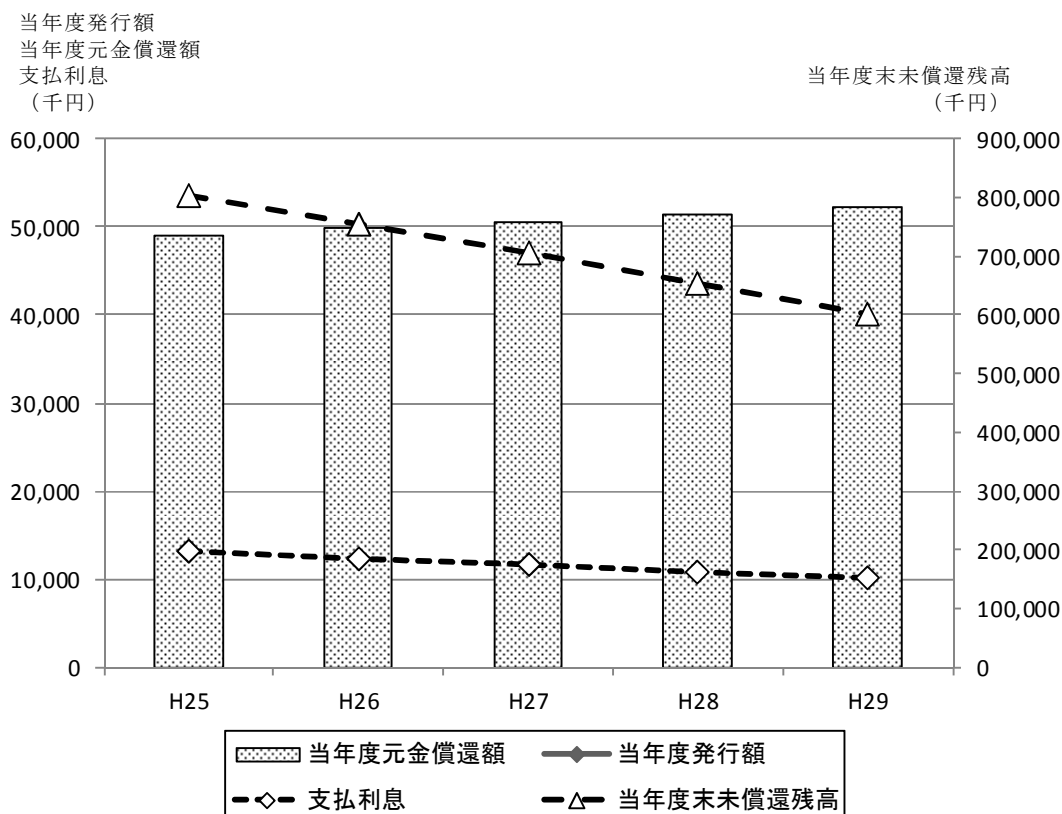
(2) 企業債

平成29年度の未償還残高は、6億50万5千円で、前年度末に比べて5,221万7千円減少している。

企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当 年 度 発 行 額	—	—	—	—	—
当 年 度 元 金 償 還 額	49,080,423	49,844,731	50,622,176	51,413,001	52,217,457
当 年 度 末 未 償 還 残 高	804,602,379	754,757,648	704,135,472	652,722,471	600,505,014
支 払 利 息	13,207,147	12,442,839	11,665,394	10,874,569	10,070,113



8 審査意見

平成 29 年度の介護老人保健施設事業特別会計は、昨年度に引き続き、当年度で純損失を計上する結果となった。

この結果の主な要因は、施設入所者数の増加による施設運営事業収益が増加したものの、施設運営に係る経費や看護師確保のための人件費等が増加したことによるもので、今まで入所が困難であった特別養護老人ホームへの入所が容易となったこと等、近年のさんとぴあ榛原を取り巻く環境は、大変厳しい状況となっている。

そのような中、さんとぴあ榛原では平成 29 年度に、平成 39 年度までの長期ビジョンの視点に立った経営方針等を定めた経営戦略を策定した。

その計画における平成 29 年度見込と決算状況を比較すると、費用は見込よりも下回ったものの、収益は見込に届かない結果となり、初年度より経営戦略目標を達成できない状況となった。経営戦略目標に沿った運営が望まれる。

経営戦略は、施設の現状を十分に分析したうえで策定され、達成可能な経営目標であるべきと考える。

経営目標に沿った経営となるよう努力されたい。

宇陀市水道事業特別会計

1 総括

(1) 決算の概要

平成 29 年度の収益を前年度と比べると、収益は 4 億 9,352 万円増加して、10 億 8,730 万 4 千円となっている。また、費用は前年度と比べて、5 億 2,973 万 1 千円増加して、10 億 8,292 万 5 千円となっている。主な要因として、簡易水道事業が水道事業に引き継がれたことにより、簡易水道事業に要する経費を水道事業会計で計上することとなったことによる。

この結果、平成 29 年度純利益は 437 万 9 千円となり、前年度繰越利益剰余金 436 万 2 千円を加えた平成 29 年度末未処分利益剰余金は、874 万 1 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度に比べて 1 億 1,920 万 9 千円減少し、7 億 8,335 万 3 千円となっている。

2 業務実績

(1) 概要

平成 29 年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 3 万 482 人に対し、給水人口 2 万 6,700 人であり、前年度に比べて給水区域内人口は 1 万 4,569 人 (91.6%)、給水人口は 1 万 1,587 人 (76.7%) 増加した。これは、簡易水道事業が水道事業に引き継がれたことによるものである。普及率は 87.6% であり、前年度に比べて 7.4 ポイント減少している。

平成 29 年度の年間総配水量は 303 万 3,092 m^3 で、前年度に比べて 138 万 8,404 m^3 (84.4%) 増加し、年間有収水量は、245 万 8,489 m^3 で、前年度に比べて 103 万 6,729 m^3 (72.9%) 増加している。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となる率を表した有収率は 81.06 ポイントで、前年度に比べて 5.39 ポイント悪化している。

また、年間総配水量に占める県営水道受水量は、144 万 6,804 m^3 で、前年度に比べて 81 万 6,292 m^3 (129.5%) 増加している。年間総配水量に対する県営水道の割合は 47.7% となっている。

業務実績表

項目	実績数値		対前年度増減 (A) - (B)	対前年度 増減率
	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)		
給水区域内人口 (人)	30,482	15,913	14,569	91.6
給水人口 (人)	26,700	15,113	11,587	76.7
普及率 (%)	87.6	95.0	△ 7.4	—
給水栓数 (栓)	10,727	5,740	4,987	86.9
年間総配水量 (m ³)	3,033,092	1,644,688	1,388,404	84.4
県営水道受水量 (m ³)	1,446,804	630,512	816,292	129.5
年間有収水量 (m ³)	2,458,489	1,421,760	1,036,729	72.9
有収率 (%)	81.06	86.45	△ 5.39	—
一日配水能力 (m ³)	20,545	12,390	8,155	65.8
一日平均配水量 (m ³)	8,310	4,506	3,804	84.4
一日最大配水量 (m ³)	11,115	5,670	5,445	96.0

(2) 施設整備の状況

水道事業については、前年度に引き続き水道未普及地域解消事業を実施している。未普及地域解消事業における玉立・赤瀬地区については、給配水管工事や舗装復旧工事などを実施した。また水道未普及地域解消事業のほかでは、町並川で河川バイパス立抗及び放流施設工事に伴う水道管移設工事を、桧牧浄水場で農業用配管流量計設置工事を実施している。

簡易水道事業については、未普及地域解消事業を大宇陀田原地区や菟田野松井地区で実施し、給配水管工事や実施設計業務委託を実施した。その他では北川橋で橋梁長寿命化修繕工事に伴う水道管移設補償工事を実施している。

その他、水道施設監視装置基本設計業務委託や平成29年発生 of 台風21号による被災水道施設応急復旧工事を実施している。

この結果、給配水管の総延長は、664.49 kmとなった。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（水道事業収益）は、予算額11億7,100万円に対し、決算額11億3,646万2千円で、差引3,453万8千円下回っている（執行率97.1%）。これは主として、営業外収益が当初見込みより下回ったことによる。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額11億7,100万円に対し、決算額11億2,850万6千円で、不用額4,249万4千円が生じている（執行率96.4%）。これは主として、原水及び浄水費、配水及び給水費の営業

費用において経費の節減に努めたことによる。

収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 水道事業収益	1,171,000,000	100.0	1,136,462,229	100.0	△ 34,537,771	97.1
(1) 営業収益	658,051,000	56.2	653,061,948	57.5	△ 4,989,052	99.2
(2) 営業外収益	512,929,000	43.8	483,400,281	42.5	△ 29,528,719	94.2
(3) 特別利益	20,000	0.0	—	—	△ 20,000	—
1 水道事業費用	1,171,000,000	100.0	1,128,506,331	100.0	42,493,669	96.4
(1) 営業費用	1,057,728,000	90.3	1,024,993,149	90.8	32,734,851	96.9
(2) 営業外費用	109,142,000	9.3	103,503,445	9.2	5,638,555	94.8
(3) 特別損失	1,130,000	0.1	9,737	0.0	1,120,263	0.9
(4) 予備費	3,000,000	0.3	—	—	3,000,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入は、予算額 5 億 3,935 万 7 千円に対し、決算額 4 億 2,190 万 5 千円で、差引 1 億 1,745 万 2 千円下回っている (執行率 78.2%)。

一方、資本的支出は、予算額 8 億 681 万 1 千円に対し、決算額は 6 億 2,637 万 2 千円で、残額のうち 200 万円を翌年度へ繰り越すこととなり、差引 1 億 7,843 万 9 千円下回っている。(執行率 77.6%)。

資本的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 資本的収入	539,357,000	100.0	421,904,895	100.0	—	△ 117,452,105	78.2
(1) 企業債	202,300,000	37.5	89,400,000	21.2	—	△ 112,900,000	44.2
(2) 分担金	16,146,000	3.0	13,197,600	3.1	—	△ 2,948,400	81.7
(3) 工事負担金	12,276,000	2.3	42,964,200	10.2	—	30,688,200	350.0
(4) 出資金	68,200,000	12.6	60,600,000	14.4	—	△ 7,600,000	88.9
(5) 国庫補助金	108,730,000	20.2	80,930,000	19.2	—	△ 27,800,000	74.4
(6) 県補助金	16,090,000	3.0	17,876,000	4.2	—	1,786,000	111.1
(7) 他会計補助金	115,615,000	21.4	115,374,595	27.3	—	△ 240,405	99.8
(8) 固定資産売却代金	—	—	1,562,500	0.4	—	1,562,500	皆増
1 資本的支出	806,811,000	100.0	626,372,229	100.0	2,000,000	178,438,771	77.6
(1) 建設改良費	529,076,000	65.6	348,659,255	55.7	2,000,000	178,416,745	65.9
(2) 企業債償還金	260,464,000	32.3	260,441,974	41.6	—	22,026	100.0
(3) 国庫補助金返還金	17,271,000	2.1	17,271,000	2.8	—	0	100.0

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

主な建設改良工事

(単位 金額:円)

項目	平成29年度事業費	主な事業
建設改良工事	284,418,198	玉立・赤瀬地区給配水管工事(14工区) 28,207,440円
		玉立・赤瀬地区給配水管工事(15工区) 24,142,320円
		玉立・赤瀬地区給配水管工事(16工区) 18,667,800円
		玉立・赤瀬地区給配水管工事(17工区) 12,899,520円
		松井地区給配水管工事(20-1工区) 74,314,800円
		田原地区給配水管工事(30工区) 38,484,720円
		田原地区給配水管工事(31工区) 18,887,040円
		田原地区給配水管工事(32工区) 18,166,680円
		町並川 河川バイパス立杭及び放流施設工事に伴う水道管移設工事 12,053,880円
		桧牧浄水場農業用配管流量計設置工事 801,360円
		橋梁長寿命化修繕工事(北川橋)に伴う水道管移設補償工事 9,223,200円
		田原地区給配水管工事实施設業務委託 15,697,800円
		宇陀市水道施設監視装置基本設計業務委託 5,775,840円
		室生無山地区分水実施設業務委託 5,698,080円
		台風21号による被災水道施設応急復旧(市内3か所) 1,397,718円

主な営業設備費

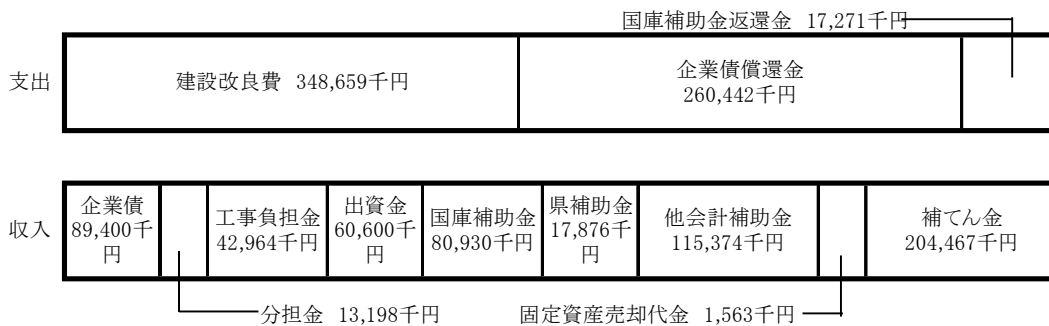
(単位 金額:円)

項目	平成29年度 事業費	主な事業
量水器	1,344,384	口径13mm 550,800円
		口径20mm 632,772円
		口径25mm 33,372円
		口径30mm 33,696円
		口径40mm 41,904円
		口径50mm 51,840円
器具及び備品	2,866,860	ドライブレコーダー 314,820円
		配水池加圧ポンプ 1,526,040円
		急速ろ過機用流量計 1,026,000円
車両	12,539,720	給水車(1.6m ³ ポンプ機能付) 12,539,720円

イ 資本的収支の構成

平成29年度の資本的収入の決算額は、4億2,190万5千円である。これに対して、資本的支出の決算額は、6億2,637万2千円で、不足する額2億446万7千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,248万6千円及び過年度損益勘定留保資金1億8,198万1千円で補てんしている。

資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 平成29年度の損益状況

平成29年度は、収益10億8,730万4千円に対して、費用10億8,291万6千円で、差引438万8千円の経常利益となっている。これに、特別損失9千円を差し引いた当年度純利益は、437万9千円であり、前年度繰越利益剰余金436万2千円を加えた平成29年度未処分利益剰余金は874万1千円となっている。

簡易水道事業を水道事業へ引き継いだことに伴い簡易水道事業に係る経費を計上することとなり、前年度と比べると、収益及び費用ともに増大している。

なお、特別損失は 9 千円で、内容は、過年度分の水道料金を還付したことによるものである。

ア 収益（水道事業収益）

収益は 10 億 8,730 万 4 千円で、前年度に比べて 4 億 9,352 万円（83.1%）増加している。

a 営業収益

営業収益は 6 億 443 万 4 千円で、前年度に比べて 2 億 5,407 万 4 千円（72.5%）増加している。

収益の 32.2%を占める「給水収益」は、水道事業に係るもので前年度に比べて 196 万円（0.6%）増加している。

収益の 23.4%を占める「給水収益（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、今年度皆増となっている。

b 営業外収益

営業外収益は 4 億 8,287 万円で、前年度に比べて 2 億 3,944 万 6 千円（98.4%）増加している。

これは主に、簡易水道事業を水道事業に引き継いだことに伴い、簡易水道事業に対する一般会計からの繰入金等を受け入れたことによる。

イ 費用（水道事業費用）

費用は 10 億 8,291 万 6 千円で、前年度に比べて 5 億 2,972 万 2 千円（95.8%）増加している。

a 営業費用

営業費用は 9 億 9,901 万円で、前年度に比べて 4 億 8,179 万 5 千円（93.2%）増加している。

費用の 11.0%を占める「原水及び浄水費」は、水道事業に係るもので、人件費や受水費、委託料等が減少したことにより、前年度に比べて 6,711 万 2 千円（36.0%）減少している。

費用の 4.1%を占める「総係費」は水道事業に係るもので、人件費や委託料等が減少したことにより、前年度に比べて 4,742 万 7 千円（51.7%）減少している。

費用の 19.8%を占める「減価償却費」は、水道事業に係るもので、前年度に比べて 262 万 8 千円（1.2%）増加している。

費用の 17.1%を占める「原水及び浄水費（簡水）」は、簡易水道事

業に係るもので、今年度皆増となっている。

費用の 4.1%を占める「総係費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、今年度皆増となっている。

費用の 30.8%を占める「減価償却費（簡水）」は、簡易水道事業に係るもので、今年度皆増となっている。

また、営業費用を節別にみると、主なものは「減価償却費」、「県水受水費」、「人件費」で、前年度に比べて「人件費」が減少したものの、「減価償却費」や「県水受水費」、「その他諸費用」が増加している。

b 営業外費用

営業外費用は 8,390 万 6 千円で、前年度に比べて 4,792 万 8 千円（133.2%）増加している。

この主な要因は、簡易水道事業に係る市債の支払利息などが皆増したことによる。

損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成29年度		平成28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益 (A)	1,087,303,787	100.0	593,783,383	493,520,404	83.1
営業収益	604,433,777	55.6	350,359,744	254,074,033	72.5
給水収益	350,231,899	32.2	348,272,010	1,959,889	0.6
受託工事収益	—	—	—	—	—
その他営業収益	221,186	0.0	2,087,734	△ 1,866,548	△ 89.4
給水収益(簡水)	253,917,192	23.4	—	253,917,192	皆増
受託工事収益(簡水)	—	—	—	—	—
その他営業収益(簡水)	63,500	0.0	—	63,500	皆増
営業外収益	482,870,010	44.4	243,423,639	239,446,371	98.4
受取利息	1,065,151	0.1	2,622,556	△ 1,557,405	△ 59.4
他会計補助金	360,000	0.0	106,080,000	△ 105,720,000	△ 99.7
雑収益	10,490,368	1.0	19,624,748	△ 9,134,380	△ 46.5
長期前受金戻入益	116,547,551	10.7	115,096,335	1,451,216	1.3
他会計補助金(簡水)	150,340,704	13.8	—	150,340,704	皆増
雑収益(簡水)	329,992	0.0	—	329,992	皆増
長期前受金戻入(簡水)	203,736,244	18.7	—	203,736,244	皆増
水道事業費用 (B)	1,082,915,664	100.0	553,193,384	529,722,280	95.8
営業費用	999,009,964	92.3	517,215,400	481,794,564	93.2
原水及び浄水費	119,085,703	11.0	186,198,196	△ 67,112,493	△ 36.0
配水及び給水費	28,339,458	2.6	25,485,651	2,853,807	11.2
受託工事費	—	—	—	—	—
総係費	44,284,927	4.1	91,712,056	△ 47,427,129	△ 51.7
減価償却費	214,287,459	19.8	211,659,065	2,628,394	1.2
資産減耗費	3,276,048	0.3	268,648	3,007,400	1,119.5
その他営業費用	3,152	0.0	1,891,784	△ 1,888,632	△ 99.8
原水及び浄水費(簡水)	184,992,517	17.1	—	184,992,517	皆増
配水及び給水費(簡水)	25,998,668	2.4	—	25,998,668	皆増
受託工事費(簡水)	—	—	—	—	—
総係費(簡水)	44,802,688	4.1	—	44,802,688	皆増
減価償却費(簡水)	333,137,648	30.8	—	333,137,648	皆増
資産減耗費(簡水)	801,696	0.1	—	801,696	皆増
営業外費用	83,905,700	7.7	35,977,984	47,927,716	133.2
支払利息	19,976,400	1.8	21,184,354	△ 1,207,954	△ 5.7
雑支出	6,886,370	0.6	14,793,630	△ 7,907,260	△ 53.5
支払利息(簡水)	49,631,416	4.6	—	49,631,416	皆増
雑支出(簡水)	7,411,514	0.7	—	7,411,514	皆増
經常損益 (C=A-B)	4,388,123	—	40,589,999	△ 36,201,876	△ 89.2
特別利益 (D)	—	—	—	—	—
特別損失 (E)	9,018	—	21,450	△ 12,432	△ 58.0
当年度純損益 (F=C+D-E)	4,379,105	—	40,568,549	△ 36,189,444	△ 89.2
前年度繰越利益剰余金 (G)	4,362,155	—	8,793,606	△ 4,431,451	△ 50.4
その他未処分利益剰余金変動額 (H)	—	—	△ 45,000,000	45,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)	8,741,260	—	4,362,155	4,379,105	100.4

節による営業費用の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	平成29年度		平成28年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	115,046,354	11.5	149,898,673	29.0	△ 34,852,319	△ 23.3
委託料	32,865,963	3.3	28,402,415	5.5	4,463,548	15.7
修繕費	30,265,097	3.0	13,597,994	2.6	16,667,103	122.6
動力費	44,344,833	4.4	18,963,366	3.7	25,381,467	133.8
県水受水費	188,084,520	18.8	81,966,562	15.8	106,117,958	129.5
減価償却費	547,425,107	54.8	211,659,065	40.9	335,766,042	158.6
資産減耗費	4,077,744	0.4	268,648	0.1	3,809,096	1,417.9
その他諸費用	36,900,346	3.7	12,458,677	2.4	24,441,669	196.2
営業費用合計	999,009,964	100.0	517,215,400	100.0	481,794,564	93.2

備考: 人件費は、給料・手当・賃金・法定福利費、賞与等引当金である。

(2) 損益状況の推移

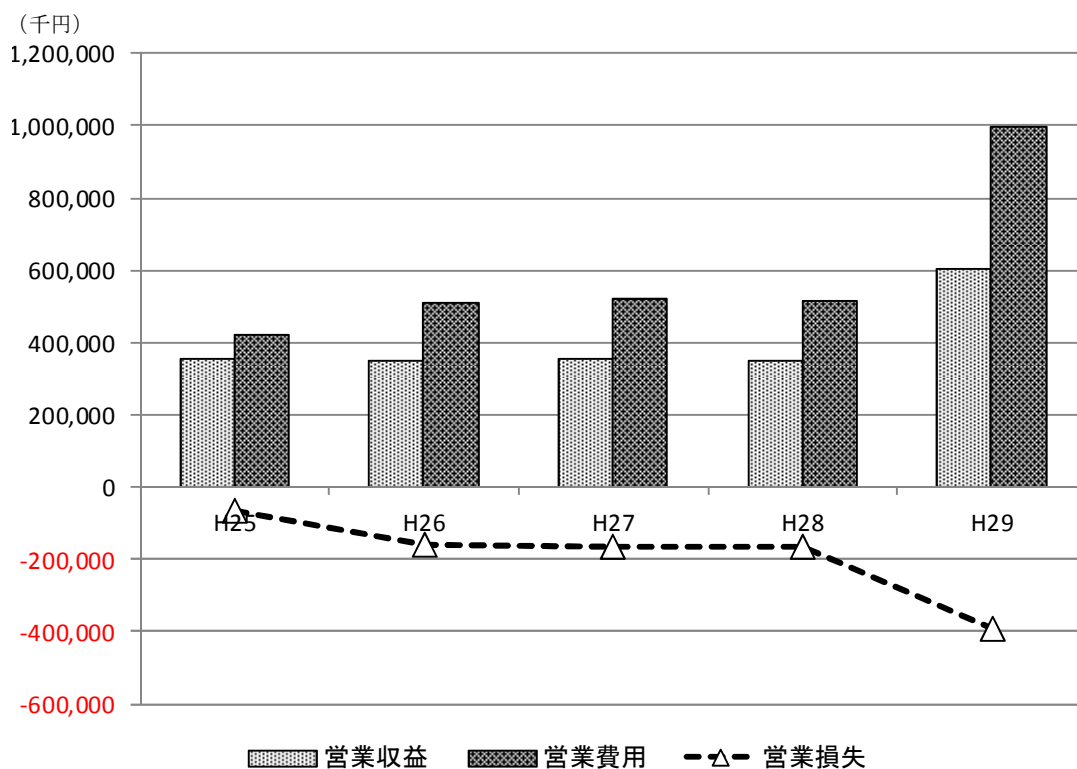
ア 営業損益の推移

平成29年度より簡易水道事業を水道事業に引き継いだため、簡易水道事業に係る経費を計上することとなった。本業の収支を表す営業損益については、営業費用は営業収益を上回る状態が続いている。この結果、平成29年度は、営業損失は3億9,457万6千円計上することとなった。

営業損益の推移

(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業収益	357,147,038	352,057,673	355,298,044	350,359,744	604,433,777
営業費用	422,653,213	510,916,887	520,780,038	517,215,400	999,009,964
営業損益	△ 65,506,175	△ 158,859,214	△ 165,481,994	△ 166,855,656	△ 394,576,187



イ 平成29年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別利益、特別損失を加えた当年度純損益は、437万9千円で、黒字を計上している。平成29年度未処分利益剰余金は、874万1千円となった。

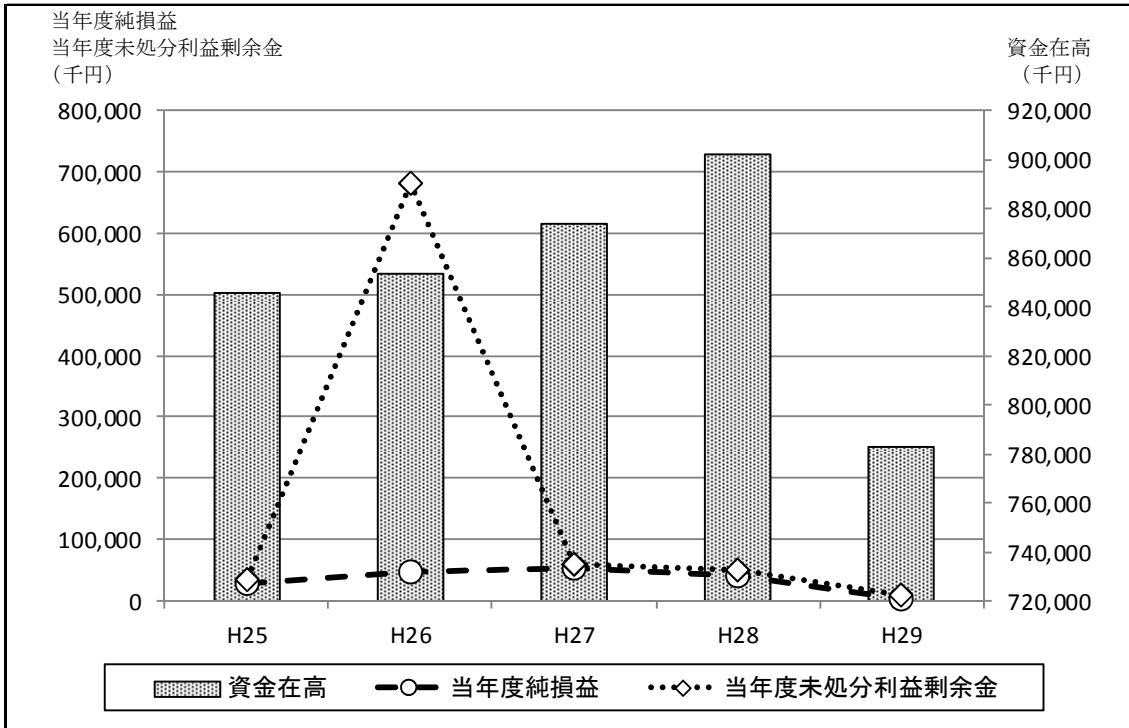
なお、前年度未処分利益剰余金との差額である4,500万円は、利益積立金や減債積立金、建設改良積立金へそれぞれ1,500万円ずつ積み立てる処分を行った。

当年度純損益の推移

(単位 金額:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度純損益	29,266,049	47,175,656	53,152,116	40,568,549	4,379,105
当年度未処分利益剰余金	34,465,834	682,182,549	59,793,606	49,362,155	8,741,260
資金在高	845,641,656	853,768,200	874,226,272	902,561,970	783,353,285

備考：資金在高＝流動資産－流動負債



ウ 経営の効率性

1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりとなっている。

平成 29 年度の 1 m³あたりの供給単価は、245 円 74 銭で、前年度に比べて 78 銭 (0.3%) 増加している。また、1 m³あたりの給水原価 310 円 20 銭で、前年度に比べて 3 円 39 銭 (1.1%) 増加している。

これは、簡易水道事業が水道事業へ統合したことに伴い、簡易水道事業に係る経費を計上することになったもので、特に簡易水道事業に係る減価償却費や市債の支払利息等が増加したことによる。

その結果、1 m³あたりの供給単価と給水原価の差引は 64 円 46 銭の赤字となっており、前年度に比べて 2 円 61 銭悪化している。

なお、水道事業の統合に伴い、前年度まで受け入れていた人件費に係る補助金は廃止されている。

1m³あたり供給単価と給水原価の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 m ³ あたり供給単価 A	241.84	243.68	244.44	244.96	245.74
1 m ³ あたり給水原価 B	305.80(228.04)	299.25(211.91)	300.03(223.74)	306.81(233.31)	310.20
人件費	108.58(30.82)	117.75(30.40)	109.13(32.84)	105.43(31.93)	46.80
県水受水費	61.30	59.05	58.32	57.65	76.50
減価償却費	80.90	63.58	65.59	67.92	92.39
支払利息	16.79	16.30	15.56	14.90	28.31
その他	38.23	42.58	51.43	60.91	66.20
差引 (A-B)	△63.96(13.80)	△55.57(31.77)	△55.59(20.70)	△61.85(11.65)	△64.46
A/B×100	79.08(106.05)	81.43(114.99)	81.47(109.25)	79.84(104.99)	79.22

- 備考: 1 1m³あたり供給単価=給水収益/年間有収水量
 2 1m³あたり給水原価=費用/年間有収水量(ただし、費用には受託工事費、繰出金、特別損失を含まない。併せて、平成26年度、平成27年度、平成28年度及び平成29年度については、長期前受金戻入益を追加で差し引いた額とする。)
 3 人件費は、給料、手当、賃金、法定福利費、賞与等引当金である。
 4 平成26年度、平成27年度、平成28年度及び平成29年度の減価償却費は、長期前受金戻入益を差し引いた額である。
 5 その他は、委託料、動力費、修繕費等である。
 6 ()の数値は、簡易水道事業特別会計から受け入れた補助金と同等額を除いて算出した単価である。

5 財政状況

(1) 貸借対照表

「資産」の総額は137億5,205万5千円で、そのうち給配水管等の構築物や建物などの有形固定資産が91.3%を占めている。一方、資産の調達源を示す「負債及び資本」では、「負債」が77.7%、「資本」が22.3%となっている。

なお、水道事業会計においては、退職金の支払いは一般会計で行うこととなっているため、退職給付引当金の計上は行っていない。

ア 資産

資金の運用系態を示す「資産」の総額は137億5,205万5千円で、前年度に比べて81億4,246万9千円(145.2%)増加している。

a 固定資産

固定資産は125億6,096万7千円で、資産の91.3%を占めており、ほとんどが有形固定資産である。簡易水道事業の資産を引き継いだため、大きく増加している。有形固定資産の主なものは、給配水管等の「構築物」である。前年度末に比べて80億5,988万5千円(179.1%)増加している。

b 流動資産

流動資産は11億9,108万9千円で、その主なものは「現金預金」である。前年度に比べて8,258万4千円(7.5%)増加している。

「未収金」は2億2,393万1千円で、前年度に比べて1億9,716万2千円(766.6%)増加している。その内訳は、水道料金が5,098万7千円、事業に係る一般会計補助金及び出資金等が8,699万4千円、国庫補助金が6,345万1千円、給水分担金や工事負担金(県負担金を含む)が2,247万9千円、検査手数料が2万円となっている。

イ 負債

「負債」の総額は、106億8,168万円で、内訳は「固定負債」と「流動負債」、「繰延収益」である。

簡易水道事業の引継ぎにより、「固定負債」、「流動負債」、「繰延収益」はそれぞれ増加しており、前年度に比べて73億4,296万3千円(219.9%)増加している。

a 固定負債

固定負債は、35億8,008万2千円で、内訳は「企業債」と「引当金」、「リース債務」で、前年度に比べて26億507万8千円(267.2%)増加している。

「企業債」は平成31年度以降に償還する企業債を計上するもので、35億1,825万7千円を、「引当金」は修繕引当金として6,078万2千円を、「リース債務」として104万4千円を計上している。

b 流動負債

流動負債は、4億773万5千円で、内訳は「未払金」「未払費用」「前受金」「預り金」「企業債」「リース債務」「引当金」で、前年度に比べて2億179万3千円(98.0%)増加している。

「企業債」については平成30年度に償還する企業債を計上するもので2億5,693万5千円を、「引当金」については賞与引当金として1,183万4千円などを計上している。

c 繰延収益

繰延収益は66億9,386万2千円で、内訳は「長期前受金」と「長期前受金収益化累計」である。

「長期前受金」は、建設改良のための財源として受け入れる国県補助金等で簡易水道事業を引き継いだため、前年度に比べて48億5,437万9千円(101.4%)増加している。また「長期前受金収益化累計」は前述の「長期前受金」のうち、すでに償却した資金の累計額を計上するもので、前年度に比べて3億1,828万7千円(12.1%)減少している。

ウ 資本

「資本」の総額は、30億7,037万6千円で、前年度に比べて7億9,950万6千円（35.2%）増加している。

a 資本金

資本金は25億7,916万8千円で、前年度に比べて7億9,512万7千円（44.6%）増加している。

これは、簡易水道事業を引き継いだことにより資本金が増加したことなどによる。

b 剰余金

剰余金は、4億9,120万8千円で、当年度純利益の増加により、前年度に比べて437万9千円（0.9%）増加している。

また前年度未処分利益剰余金のうち、4,500万円について、減債積立金や利益積立金、建設改良積立金へそれぞれ1,500万円ずつ積み立てる処分を行っている。

比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	平成29年度末		平成28年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率		
資 産	13,752,055,481	100.0	5,609,586,415	100.0	8,142,469,066	145.2
I 固 定 資 産	12,560,966,968	91.3	4,501,082,154	80.2	8,059,884,814	179.1
1 有 形 固 定 資 産	12,560,375,868	91.3	4,500,491,054	80.2	8,059,884,814	179.1
(1) 土 地	565,786,538	4.1	211,484,411	3.8	354,302,127	167.5
(2) 建 物	726,727,281	5.3	152,742,207	2.7	573,985,074	375.8
(3) 構 築 物	10,693,693,062	77.8	3,947,708,752	70.4	6,745,984,310	170.9
(4) 機 械 及 び 装 置	522,808,532	3.8	170,506,728	3.0	352,301,804	206.6
(5) 量 水 器	18,455,626	0.1	11,443,441	0.2	7,012,185	61.3
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	3,281,705	0.0	1,915,478	0.0	1,366,227	71.3
(7) 車 両 及 び 運 搬 具	12,425,554	0.1	778,537	0.0	11,647,017	1,496.0
(8) リ ー ス 資 産	12,968,940	0.1	2,472,500	0.0	10,496,440	424.5
(9) 建 設 仮 勘 定	4,228,630	0.0	1,439,000	0.0	2,789,630	193.9
2 無 形 固 定 資 産	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
(1) 電 話 加 入 権	591,100	0.0	591,100	0.0	—	—
II 流 動 資 産	1,191,088,513	8.7	1,108,504,261	19.8	82,584,252	7.5
1 現 金 預 金	957,932,525	7.0	1,072,549,904	19.1	△ 114,617,379	△ 10.7
2 未 収 金	222,880,946	1.6	25,718,590	0.5	197,162,356	766.6
3 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
4 貯 蔵 品	10,275,042	0.1	10,235,767	0.2	39,275	0.4
5 そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
6 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	13,752,055,481	100.0	5,609,586,415	100.0	8,142,469,066	145.2
負 債	10,681,679,639	77.7	3,338,716,478	59.5	7,342,963,161	219.9
I 固 定 負 債	3,580,082,399	26.0	975,004,133	17.4	2,605,078,266	267.2
1 企 業 債	3,518,256,621	25.6	911,693,355	16.3	2,606,563,266	285.9
2 引 当 金	60,781,778	0.4	63,310,778	1.1	△ 2,529,000	△ 4.0
(1) 修 繕 引 当 金	60,781,778	0.4	63,310,778	1.1	△ 2,529,000	△ 4.0
3 リ ー ス 債 務	1,044,000	0.0	—	—	1,044,000	皆増
II 流 動 負 債	407,735,228	3.0	205,942,291	3.7	201,792,937	98.0
1 未 払 金	93,126,246	0.7	51,044,632	0.9	42,081,614	82.4
2 未 払 費 用	223,398	0.0	489,426	0.0	△ 266,028	△ 54.4
3 前 受 金	19,495,365	0.1	25,127,865	0.4	△ 5,632,500	△ 22.4
4 預 り 金	19,735,225	0.1	55,802,271	1.0	△ 36,067,046	△ 64.6
5 企 業 債	256,935,366	1.9	59,636,347	1.1	197,299,019	330.8
6 リ ー ス 債 務	6,385,628	0.0	918,750	0.0	5,466,878	595.0
7 引 当 金	11,834,000	0.1	12,923,000	0.2	△ 1,089,000	△ 8.4
(1) 賞 与 等 引 当 金	11,834,000	0.1	12,923,000	0.2	△ 1,089,000	△ 8.4
8 そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
III 繰 延 収 益	6,693,862,012	48.7	2,157,770,054	38.5	4,536,091,958	210.2
1 長 期 前 受 金	9,643,229,001	70.1	4,788,850,143	85.4	4,854,378,858	101.4
2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 2,949,366,989	△ 21.4	△ 2,631,080,089	△ 46.9	△ 318,286,900	12.1
資 本	3,070,375,842	22.3	2,270,869,937	40.5	799,505,905	35.2
I 資 本	2,579,167,859	18.8	1,784,041,059	31.8	795,126,800	44.6
1 自 己 資 本 金	2,579,167,859	18.8	1,784,041,059	31.8	795,126,800	44.6
(1) 固 有 資 本 金	809,526,800	5.9	75,000,000	1.3	734,526,800	979.4
(2) 繰 入 資 本 金	1,139,100,000	8.3	1,078,500,000	19.2	60,600,000	5.6
(3) 組 入 資 本 金	630,541,059	4.6	630,541,059	11.2	—	—
II 剰 余 金	491,207,983	3.6	486,828,878	8.7	4,379,105	0.9
1 資 本 剰 余 金	19,466,723	0.1	19,466,723	0.3	—	—
2 利 益 剰 余 金	471,741,260	3.4	467,362,155	8.3	4,379,105	0.9
(1) 減 債 積 立 金	183,000,000	1.3	168,000,000	3.0	15,000,000	8.9
(2) 利 益 積 立 金	122,000,000	0.9	107,000,000	1.9	15,000,000	14.0
(3) 建 設 改 良 積 立 金	158,000,000	1.1	143,000,000	2.5	15,000,000	10.5
(4) 一 般 会 計 納 付 金	—	—	—	—	—	—
(5) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	8,741,260 (4,379,105)	0.1	49,362,155 (40,568,549)	0.9	△ 40,620,895	△ 82.3

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、4,746,837,646円である。

(2) 資金不足比率の状況

簡易水道事業の引継ぎにより、流動負債や流動資産、事業の規模はそれぞれ増加しているが、流動負債の減少額が流動資産の減少額を上回ったことにより、前年度 9 億 7,659 万円であった剰余は、6,369 万 9 千円増加して、10 億 4,028 万 9 千円となっており、資金不足は生じていない。

資金不足比率の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減	
						金額	比率
流 動 負 債 a	110,027	146,696	175,750	132,464	150,799	18,335	13.8
流 動 資 産 b	955,669	1,077,875	1,122,336	1,109,054	1,191,088	82,034	7.4
解消可能資金不足額 c	—	—	—	—	—	—	—
資 金 不 足 額 (a-b-c) d	0 (△845,642)	0 (△931,179)	0 (△946,586)	0 (△976,590)	0 (△1,040,289)		
事業の規模(営業収益) e	357,147	352,057	355,298	350,359	604,434	254,075	72.5
資 金 不 足 比 率 (d/e×100)	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 資金不足額: d<0となるときは、d=0とする。
 2 平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「賞与引当金」、「リース資産」を、平成26年度、平成27年度及び平成28年度の流動資産は、流動資産のうち「貸倒引当金」を控除した金額である。
 3 平成29年度の流動負債は、流動負債のうち「企業債」と「リース資産」を控除した金額である。
 4 経営健全化基準は、20パーセントである。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況をみると、期首で 11 億 900 万 1 千円あった残高が、業務活動で獲得した 793 万 8 千円を、投資活動で 4,084 万 3 千円消費し、財務活動で 1 億 1,816 万 3 千円消費した結果、期中で 1 億 5,106 万 8 千円減少し、期末で 9 億 5,793 万 3 千円の残高となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 437 万 9 千円計上し、減価償却費が 5 億 4,742 万 5 千円、長期前受金戻入額が 3 億 2,028 万 4 千円、営業及び営業外未収金の減少額が 1 億 1,863 万 7 千円、営業及び営業外未払金・未払費用の減少額が 6,357 万 6 千円、その他流動負債の減少額が 3,606 万 7 千円などがあったことにより、793 万 8 千円のプラスとなった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計補助金による収入が 1 億 1,537 万 5 千円、国庫補助金による収入が 6,365 万 9 千円、投資活動

に伴う未払金等の債務の増加額が 4,444 万 1 千円、工事負担金による収入が 4,296 万 4 千円などがあるものの、固定資産取得・建設改良事業等実施額が 3 億 1,845 万 2 千円、資本的収入特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化が 1,900 万 5 千円などを消費した結果、4,084 万 3 千円のマイナスとなった。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 8,940 万円、他会計からの出資による収入 6,060 万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 2 億 6,044 万 2 千円、リース債務の返済による支出 772 万 1 千円を消費した結果、1 億 1,816 万 3 千円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	平成29年度	平成28年度	差引
当年度純利益	4,379,105	40,568,549	△ 36,189,444
減価償却費	547,425,107	211,659,065	335,766,042
固定資産除却費	4,048,914	217,660	3,831,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,584,000	189,000	△ 2,773,000
建設仮勘定の増減額(△は減少)	—	△ 598,000	皆減
修繕引当金の増減額(△は増加)	△ 2,529,000	—	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500,000	11,480	488,520
長期前受金戻入	△ 320,283,795	△ 115,096,335	△ 205,187,460
受取利息及び配当金	△ 1,065,151	△ 2,622,556	1,557,405
支払利息及び企業債取扱諸費	69,607,816	21,184,354	48,423,462
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	△ 118,637,438	1,103,040	△ 119,740,478
たな卸資産の増減額(△は減少額)	△ 39,275	△ 285,160	245,885
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は増加)	△ 63,575,538	△ 56,331,573	△ 7,243,965
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 5,632,500	—	皆増
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 36,067,046	12,934,754	△ 49,001,800
その他流動資産の増減額(△は減少)	932,972	—	皆増
特定収入にかかる消費税分振替額	—	△ 3,146,622	皆減
受取利息及び配当金	1,065,151	2,622,556	△ 1,557,405
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 69,607,816	△ 21,184,354	△ 48,423,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,937,506	91,225,858	△ 83,288,352
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 318,452,022	△ 162,852,922	△ 155,599,100
国庫補助金による収入	63,659,000	27,591,000	36,068,000
資本的収支特定収入消費税の圧縮記帳に伴う長期前受金収益化	△ 19,005,102	—	皆増
他会計補助金による収入	115,374,595	—	皆増
工事負担金による収入	42,964,200	14,888,400	28,075,800
分担金による収入	12,220,000	13,360,000	△ 1,140,000
その他補助金等による収入	17,876,000	—	皆増
固定資産売却による収入	1,562,500	—	皆増
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	△ 1,482,730	△ 2,286,000	803,270
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	44,440,723	111,434	44,329,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,842,836	△ 109,188,088	68,345,252
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	89,400,000	41,700,000	47,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,441,974	△ 57,512,037	△ 202,929,937
リース債務の支払	△ 7,720,878	△ 1,575,000	△ 6,145,878
他会計からの出資による収入	60,600,000	20,600,000	40,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,162,852	3,212,963	△ 121,375,815
現金預金の増減額(△は減少)	△ 151,068,182	△ 14,749,267	△ 136,318,915
現金預金の期首残高	1,109,000,707	1,087,299,171	
現金預金の期末残高	957,932,525	1,072,549,904	

7 その他

(1) 一般会計からの出資金等

一般会計からの出資金等は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、繰出基準に基づいて一般会計が負担するもので、平成29年度は収益的収入の13.3%、資本的収入の41.7%に相当する出資金等を受け入れている。

収益的収入では、高料金対策に係る補助金や水道事業運営管理補助金、償還金利息に係る補助金などを受け入れている。

資本的収入では、水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費や償還金元金に係る補助金、消火栓設置に要する経費について受け入れている。

簡易水道事業を引き継いだことに伴う繰出金を受け入れており、前年度に比べて3億449万5千円(1,372.8%)増加している。

一般会計からの出資金等

(単位 金額:円)

項目	平成29年度 出資金等額	平成28年度 出資金等額	対前年度 増減額	収入科目
1 児童手当に要する経費	1,200,000	1,580,000	△ 380,000	収益的収入 (営業外収益)
3 償還金利息に係る補助金	27,934,704	—	27,934,704	
4 高料金対策に係る補助金	71,566,000	—	71,566,000	
5 上水道事業運営管理補助金	50,000,000	—	50,000,000	
6 上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費	60,600,000	20,600,000	40,000,000	資本的収入
7 児童手当に要する経費	240,000	—	240,000	
8 償還金元金に係る補助金	110,184,595	—	110,184,595	
9 消火栓設置に要する経費	4,950,000	—	4,950,000	
合計	326,675,299	22,180,000	304,495,299	

(2) 企業債

平成29年度末の未償還残高は、37億7,519万2千円で、簡易水道事業に係る未償還債権を引き継いだため、前年度末に比べて28億386万2千円(288.7%)増加している。

平成29年度は、玉立・赤瀬地区給配水管工事等による水道未普及地解

消事業等の財源として、8,940万円の企業債を発行している。

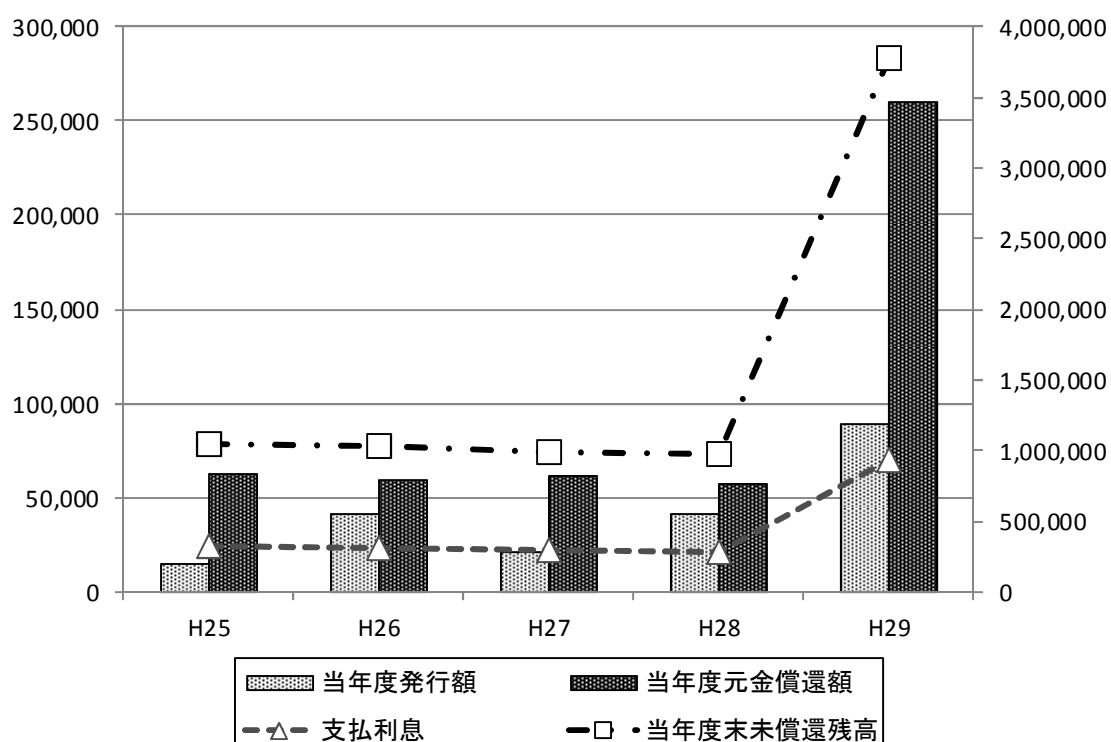
企業債発行額等の状況

(単位 金額:円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
当年度発行額	15,100,000	41,900,000	21,200,000	41,700,000	89,400,000
当年度元金償還額	62,690,775	59,710,836	62,064,389	57,512,037	260,441,974
当年度末未償還残高	1,045,816,964	1,028,006,128	987,141,739	971,329,702	3,775,191,987
支払利息	24,707,297	23,424,706	22,482,524	21,155,554	69,458,824

当年度発行額
当年度元金償還額
支払利息
(千円)

当年度末未償還残高
(千円)



8 審査意見

平成29年度は簡易水道事業の統合に伴い水道事業特別会計に簡易水道事業に係る経費が計上されることとなり、水道事業特別会計の規模が大きく増加することとなった。

このような状況の中、平成29年度の純損益は437万9千円を計上し、昨年度に引き続き、黒字を計上することとなった。一方、資金在高については、昨年度より1億1,920万9千円減少して、7億8,335万3千円となった。

これは、事業統合の際に検討していた、簡易水道事業の統合に伴うマ

イナスの影響が及ぼされていることによるもので、今回の事業統合は、近隣市町村で例がない状況となり、統合前の水道事業と簡易水道事業の経営比率がほぼ1対1となっている。この状況は本市を取り巻く地理的環境など特有の状況と考えられるものの、この状況を見据えた事業運営が求められる。

さらに、水道事業を取り巻く環境にあっても、給水人口減や配水量の減といった大変厳しい状況が続いており、また費用の面においても、管路の維持補修や耐震化など取り組まなければならない事業が予想される。

水道事業は、市民生活を支えるライフラインの根幹の一つであり、事業統合に関し経営努力されているものの、将来に向けての安定した経営が求められる。なお一層の努力に努められたい。

また、宇陀市においては、安定した水道事業を運営するため、引き続き支援に努められたい。